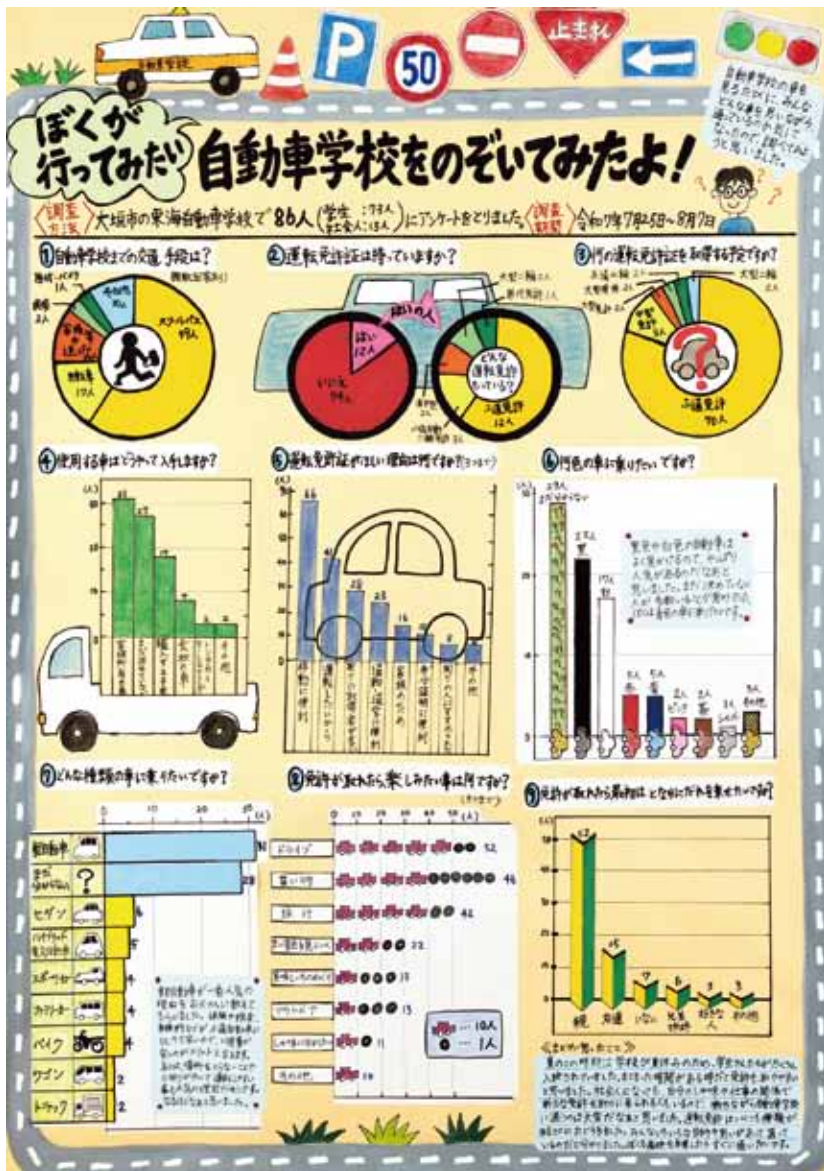


2026 ぎふ県勢要覧



大垣市立小野小学校6年 尾関 右京 さんの作品
 令和7年度 岐阜県統計グラフコンクール 第3部 岐阜新聞社・岐阜放送賞



県章

岐阜県の「岐」を図案化し、それを円で囲んで郷土の平和と円満を表現したものです。

昭和7年8月に県民の応募作品の中から決まりました。

県の花

れんげ草(げんげ)

昭和29年3月、NHKや全日本観光連盟、交通公社、植物友の会の共催で県民から公募した結果、郷土の花として選ばれました。

春ののどかな風景を象徴する花で、岐阜県は古くかられんげ草の主産地として知られています。

県の鳥

ライチョウ

昭和40年5月、広く県民から公募した結果、決まりました。

ライチョウは、日本アルプスのうちでも、2,400メートル以上の高山にのみ生息し、羽毛は、夏はかつ色、冬は白に変わります。

国の特別天然記念物に指定されています。



シンボルマーク

点から線、線から面へと、ら旋状に広がっていく形はG I F UのGをデザインしたもので、ダイナミックに拡大、発展していく岐阜県の姿を表しています。

県民のアンケートにより平成3年11月に決まりました。

県の木

イチイ

昭和41年10月、「緑のニッポン全国運動」の一環として決まりました。

昔、この材で笏(しゃく)をつくって天皇に献上したところ、正一位という位を受け、以来イチイと呼ばれていると伝えられています。イチイを加工して飛騨地域で製作される一位細工は全国的にも有名です。

県の魚

あゆ

平成元年7月、広く県民から公募した結果、決まりました。

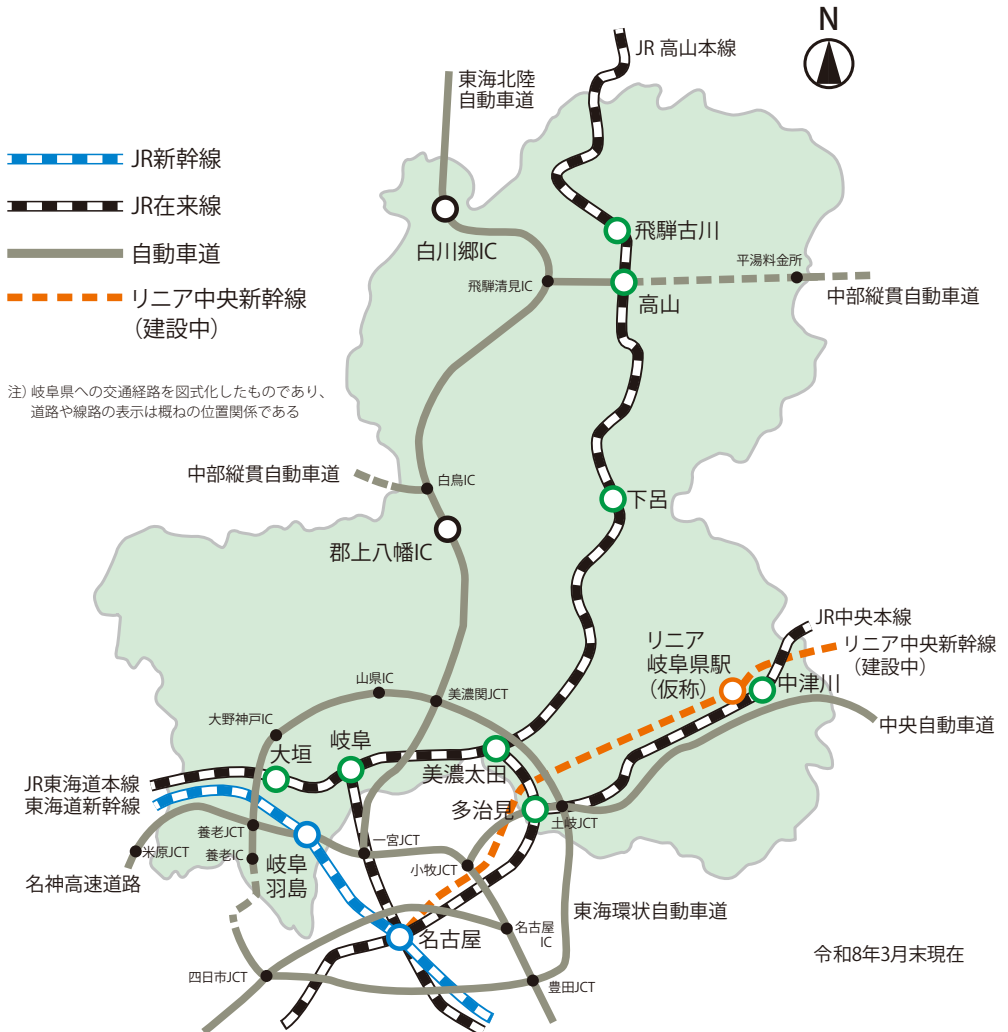
あゆは、秋に川の下流で生まれ、稚魚のまま海に下り、翌春に若あゆとなって川を遡上します。黄緑色の美しい姿と芳香とで珍重されています。

秋に再び川を下り、産卵後その短い生涯を終えます。



● 主要都市からの所要時間

- ・ 名古屋から岐阜 JR東海道本線で約20分
- ・ 東京から岐阜 東海道新幹線～名古屋～
JR東海道本線で約2時間
- ・ 大阪から岐阜羽島 東海道新幹線で約1時間



目次

沿革			4
A 地勢・位置	A 1	主要山岳	6
	A 2	主要河川	
B 自然・気候	B 1	土地利用状況	7
	B 2	気候	
C 人口	C 1	人口・年齢3区分別人口割合の推移	8
	C 2	人口ピラミッド	
	C 3	人口・世帯数	
	C 4	合計特殊出生率の推移	
	C 5	平均寿命の推移	
	C 6	出生数と死亡数の推移	
	C 7	在留外国人数	
D 産業構造	D 1	従業者数の産業別特化状況	10
	D 2	産業別事業所数・従業者数構成比	
	D 3	産業別事業所数・従業者数	
E 県民経済計算	E 1	経済成長率の推移	11
	E 2	経済活動別県内総生産	
	E 3	県民経済計算の主要指標	
F 農業	F 1	農業経営体割合	12
	F 2	経営耕地面積規模別の経営体割合	
	F 3	農業産出額の構成比	
	F 4	農業関係の主要指標	
G 林業・水産業	G 1	樹種別・用途別素材生産量の構成比	13
	G 2	河川漁業・養殖業生産量と生産額の推移	
	G 3	林業・水産業関係の主要指標	
H 鉱工業	H 1	鉱工業生産指数の推移	14
	H 2	製造業事業所の従業者規模別状況	
	H 3	製造品出荷額等の産業別構成比	
	H 4	製造業関係の主要指標	
I 輸出	I 1	輸出額の産業別構成比	15
	I 2	輸出先別輸出額	
	I 3	圏域別輸出額	
	I 4	輸出関係の主要指標	
J 商業	J 1	年間商品販売額の業種別構成比	16
	J 2	従業者の業種別構成比	
	J 3	従業者規模別事業所数	
	J 4	商業関係の主要指標	
K 交通・通信	K 1	旅客人員輸送量の推移	17
	K 2	自動車保有台数の推移	
	K 3	道路改良率の推移	
	K 4	一般道路の整備状況	
L 世帯・住宅	L 1	一般世帯における世帯構成の推移	18
	L 2	住宅規模の推移	
	L 3	住宅の所有関係別割合の推移	
	L 4	住宅の居住状況	
M 労働・賃金	M 1	職業紹介状況の推移	19
	M 2	産業別月間現金給与額	
	M 3	新規求人・職業紹介状況	
	M 4	月間現金給与額・月間労働時間	

N 家計・生活	N 1	勤労者世帯の1か月平均実収入	20
	N 2	全国を100とした平均消費支出	
	N 3	消費者物価指数（総合指数）の推移	
	N 4	10大費目 消費者物価指数	
	N 5	生活行動の種類別行動者率 コラム どんなことにお金を使っているの？（岐阜市の家庭では）	
O 環境・エネルギー	O 1	1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率の推移	22
	O 2	電力需要実績の推移	
	O 3	上下水道の整備状況	
P 医療・健康	P 1	人口当たり医療体制	23
	P 2	死因別死亡割合の推移	
	P 3	国民医療費の推移	
	P 4	医療施設及び医師等の数	
Q 社会福祉	Q 1	生活保護被保護人員数及び扶助費の推移	24
	Q 2	要介護（要支援）認定者数、介護サービス受給者1人当たり費用額の推移	
	Q 3	社会福祉施設等の数	
	Q 4	障害者手帳等所持者数の推移	
	Q 5	保育所等における利用定員数・入所人員数の推移	
	Q 6	放課後児童クラブ数及び登録児童数の推移	
	Q 7	ボランティア活動の種類別行動者率	
R 教育	R 1	児童生徒数の推移	26
	R 2	特別支援学校・特別支援学級児童生徒数の推移	
	R 3	高等学校卒業者 進路別構成比の推移	
	R 4	学校の状況	
S 安全	S 1	交通事故発生状況の推移	27
	S 2	刑法犯認知・検挙件数、検挙率の推移	
	S 3	火災発生件数の推移と出火原因	
	S 4	交通事故発生状況	
	S 5	刑法犯認知件数	
T 観光・文化	T 1	観光入込客数の構成比	28
	T 2	外国人延べ宿泊者数の推移	
	T 3	国・地域別外国人延べ宿泊者数	
	T 4	観光地点、行祭事・イベント毎の入込客数トップ10	
	T 5	世界に誇る遺産	
	T 6	指定文化財の数	
U 県財政	U 1	経常収支比率の推移	30
	U 2	県一般会計決算額の構成	
	U 3	県一般会計決算額	
統計教育			31
100の指標			32
市町村・圏域別データ			36
岐阜県民の歌			40

1 年は暦年(1月～12月)、年度は会計年度(4月～翌年3月)を表し、年月日は調査時点を示しています

2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しないものがあります

3 統計表の符号の用法は次のとおりです

— 該当なし … 不詳・調査なし △ マイナス

沿革

廃藩置県によって美濃国に設置された笠松、大垣、加納、岩村、郡上、苗木、今尾、高富、野村の9県が、明治4年11月に統一され岐阜県となりました。その後、明治9年に筑摩県（長野県）から高山県であった飛騨3郡が、平成17年に長野県から山口村が編入され、現在の岐阜県となりました。

市町村数は、明治の大合併、昭和の大合併により、明治22年の948市町村から昭和36年には105市町村と大幅に減少しました。そして、平成に入り、合併特例法によってさらに合併が進み、平成18年3月27日から21市19町2村の42市町村となっています。

区分	明治元年	明治2年	明治4年		明治9年	平成17年	平成18年3月27日～
	藩県併置		廃藩置県	行政区域の変遷			
美濃国	笠松県①	笠松県	笠松県	岐阜県①	岐阜県	岐阜県	岐阜県
	大垣藩	大垣藩	大垣県				
	加納藩	加納藩	加納県				
	岩村藩	岩村藩	岩村県				
	郡上藩	郡上藩	郡上県				
	苗木藩②	苗木藩①	苗木県①				
	今尾藩	今尾藩	今尾県				
	高富藩	高富藩	高富県				
	野村藩	野村藩	野村県				
飛騨国	飛騨県③	高山県	高山県	高山県②			
備考	①笠松県は4月25日に設置された ②藩はしばらく旧制のままとした ③飛騨県は5月23日に設置され、6月2日に高山県と改称した	①野村藩は2月12日、加納藩は6月20日、その他の藩は6月17日にそれぞれ版籍を奉還し、いずれも旧藩主が知事に任命された	①7月14日廃藩置県によって設置された県 ②高須藩は明治3年12月23日藩を廃して名古屋藩に併合された	①11月22日美濃国一円をもって「岐阜県」が設置された（美濃国であった名古屋旧高須藩の区域を含む） ②11月20日高山県は筑摩県に編入された	8月21日高山県を筑摩県（長野県）より編入	2月13日山口村を長野県より編入	令和8年1月1日現在21市19町2村

資料：岐阜県史 通史編 近代上

● 県内の平成以降の合併市町村

合併期日	新市町村名	旧市町村名	合併方式
平成15年 4月 1日	山県市	高富町、伊自良村、美山町	新設
平成15年 5月 1日	瑞穂市	穂積町、巣南町	新設
平成16年 2月 1日	飛騨市	古川町、河合村、宮川村、神岡町	新設
平成16年 2月 1日	本巣市	本巣町、真正町、糸貫町、根尾村	新設
平成16年 3月 1日	郡上市	八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村	新設
平成16年 3月 1日	下呂市	萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村	新設
平成16年10月25日	恵那市	恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町	新設
平成16年11月 1日	各務原市	各務原市、川島町	各務原市への編入
平成17年 1月31日	揖斐川町	揖斐川町、谷汲村、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村	新設
平成17年 2月 1日	高山市	高山市、丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村	高山市への編入
平成17年 2月 7日	関市	関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村	関市への編入
平成17年 2月13日	中津川市	中津川市、坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県山口村（注1）	中津川市への編入
平成17年 3月28日	海津市	海津町、平田町、南濃町	新設
平成17年 5月 1日	可児市	可児市、兼山町（注2）	可児市への編入
平成18年 1月 1日	岐阜市	岐阜市、柳津町	岐阜市への編入
平成18年 1月23日	多治見市	多治見市、笠原町	多治見市への編入
平成18年 3月27日	大垣市	大垣市、上石津町（注2）、墨俣町（注2）	大垣市への編入

注1 平成の大合併の中で、唯一の越県合併である 2 飛び地合併である

岐阜県行政区画図

令和8年1月1日現在



● 圏域別データ

区分	構成市町村	面積		人口		人口密度 (人/km ²)
		(km ²)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	
岐阜県全域	21市19町2村	* 10,621.29	100.0	1,913,076	100.0	180.1
岐阜圏域	6市3町(岐阜市・羽島市・各務原市・山口市・瑞穂市・本巣市・羽島郡・本巣郡)	993.28	9.4	779,861	40.8	785.1
西濃圏域	2市9町(大垣市・海津市・養老郡・不破郡・安八郡・揖斐郡)	* 1,432.97	13.5	342,949	17.9	239.3
中濃圏域	5市7町1村(関市・美濃市・美濃加茂市・可児市・郡上市・加茂郡・可児郡)	2,454.26	23.1	352,244	18.4	143.5
東濃圏域	5市(多治見市・中津川市・瑞浪市・恵那市・土岐市)	1,562.82	14.7	307,528	16.1	196.8
飛騨圏域	3市1村(高山市・飛騨市・下呂市・大野郡)	4,177.99	39.3	130,494	6.8	31.2

注) 1 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和6年10月1日現在)

(*は境界未定の市町村を含む参考値)

2 人口は岐阜県人口動態統計調査(令和6年10月1日現在)

A 地勢・位置

●地勢・位置

- ・国土のほぼ中央に位置し、関市中之保地内には日本の人口重心がある。(令和2年10月1日現在)
- ・全国では数少ない内陸県の一つ。北部及び東部の大部分は山地で、南部に濃尾平野の一部である美濃平野がある。
- ・東部県境には標高3,000mを越す山々を連ねた「日本アルプス」と呼ばれる飛騨山脈、西部県境には両白山地や伊吹山地等がある。
- ・これら山地の間に飛騨高地・美濃高原があり、南部へと高度と起伏を減じながら、海拔0mの水郷地帯に及ぶ。
- ・このため「飛山濃水」の地と呼ばれている。



注) 1 岐阜県の地形を図式化したものであり、河川や山岳の表示は概ねの位置関係である
2 人口重心とは、1人1人が同じ重さを持つと仮定したとき、その地域内の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいう

資料：国土地理院、総務省統計局

A 1 主要山岳(標高2,000m以上)

(令和7年4月1日現在)

図	名称	標高(m)	図	名称	標高(m)
A	奥穂高岳	3,190	I	三侯蓮華岳	2,841
B	槍ヶ岳	3,180	J	黒部五郎岳	2,840
C	涸沢岳	3,110	K	白山	2,702
D	北穂高岳	3,106	L	北ノ俣岳	2,662
E	御嶽山	3,067	M	焼岳	2,455
F	乗鞍岳	3,026	N	別山	2,399
G	笠ヶ岳	2,897	O	恵那山	2,191
H	双六岳	2,860	P	三方崩山	2,058

注) 山頂が隣県にある山岳を含む

資料：国土地理院

A 2 主要河川

(令和7年4月1日現在)

河川	県内延長(km)
木曽川水系	2,351.1
長良川	144.6
飛騨川	136.8
木曽川	122.3
揖斐川	91.9
庄内川水系	177.8
矢作川水系	108.5
神通川水系	478.7
庄川水系	198.7
九頭竜川水系	9.0

資料：県河川課

●面積と土地利用

- ・岐阜県の面積は10,621km²と全国で7番目の広さである。
- ・森林面積が全体の8割を占め、森林率が全国2位と豊かな自然に恵まれている。[B 1]
- ・可住地面積割合は20.8%と、全国平均33.0%を下回る45位である。

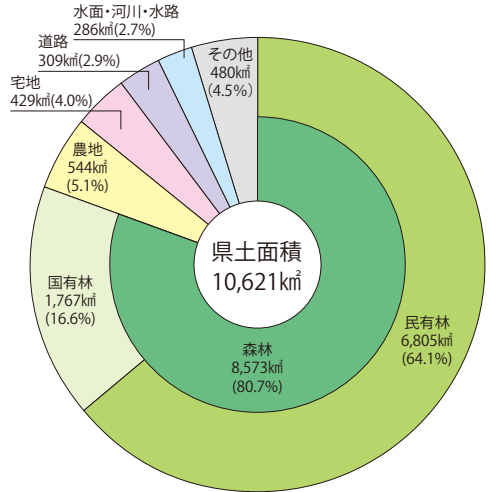
●気候

- ・海拔0mの平野から3,000mを超える山々まで標高差が大きく、岐阜市（美濃地方）の平均気温16.2℃に対し高山市（飛騨地方）は11.4℃と、地域によって気候が異なる。[B 2]
- ・美濃市及び下呂市（金山）では、平成30年8月に国内最高気温第8位である41.0℃を記録した。

参考) 現在の国内最高気温 41.8℃
令和7年8月5日 群馬県伊勢崎市

B 1 土地利用状況

(令和5年10月1日)

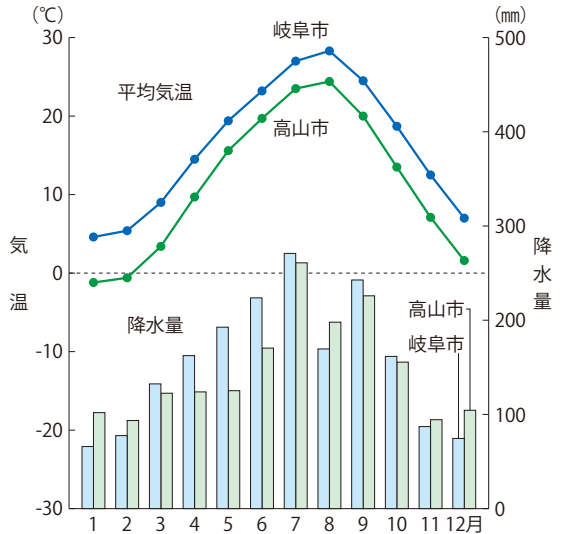


資料: 県都市政策課

B 2 気候(平年値)

平均気温	岐阜市	16.2℃
	高山市	11.4℃
	(参考) 東京	15.8℃
降水量	岐阜市	1,860.7mm
	高山市	1,776.5mm
	(参考) 東京	1,598.2mm
降雪量	岐阜市	34cm
	高山市	305cm
	(参考) 東京	8cm
日照時間	岐阜市	2,108.6時間
	高山市	1,638.3時間
	(参考) 東京	1,926.7時間

月別平均気温・降水量(平年値)



注) 平年値とは1991~2020年の累年平均値

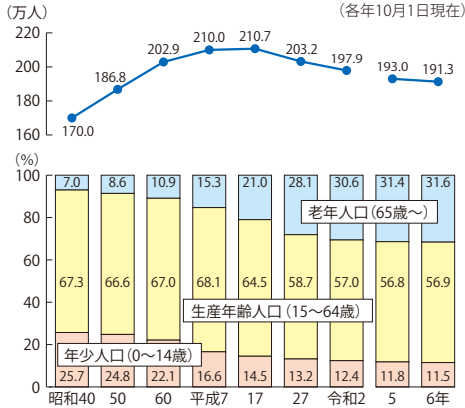
資料: 気象庁

区分	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温 (°C)	岐阜市	4.6	5.4	9.0	14.5	19.4	23.2	27.0	28.3	24.5	18.7	12.5	7.0
	高山市	-1.2	-0.6	3.4	9.7	15.6	19.7	23.5	24.4	20.0	13.5	7.1	1.6
降水量 (mm)	岐阜市	65.9	77.5	132.4	162.4	192.6	223.7	270.9	169.5	242.7	161.6	87.1	74.5
	高山市	101.9	93.5	122.5	123.9	125.2	170.4	260.9	197.9	225.9	155.5	94.4	104.4

資料: 気象庁

C 人口

C 1 人口・年齢3区分別人口割合の推移



注) 年齢3区分別人口割合は、年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出
資料: 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

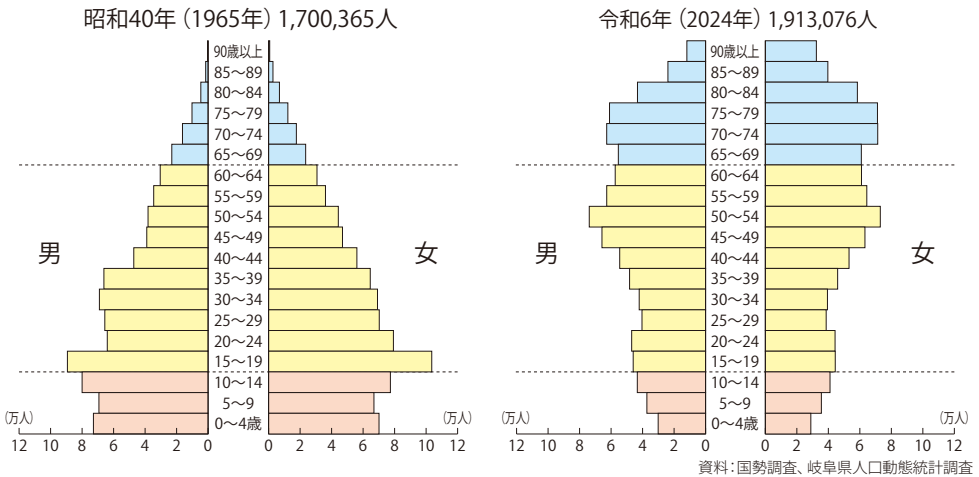
●人口

- 令和6年10月1日現在の人口は1,913,076人。前年の1,929,669人から16,593人(0.9%)減少した。
- 少子高齢化による自然減少と県外への転出超過により、平成16年をピークに人口の減少が続いている。[C 1, C 6]

●年齢3区分別人口割合

- 年齢3区分別に人口に占める割合をみると、令和6年には年少人口は11.5%、生産年齢人口は56.9%、老年人口は31.6%となった。
- 昭和40年と比較すると、年少人口は14.2ポイント低下し、老年人口は24.6ポイント上昇した。[C 1, C 2]

C 2 人口ピラミッド (男女・年齢5歳階級別の分布)



C 3 人口・世帯数

区分	人口		世帯数	世帯規模(注)
	男	女		
昭和40年(1965)	821,444	878,921	390,610	4.35
50(1975)	907,382	960,596	483,766	3.86
60(1985)	986,919	1,041,617	567,946	3.57
平成7(1995)	1,019,549	1,080,766	645,341	3.25
17(2005)	1,020,570	1,086,656	713,452	2.95
27(2015)	983,850	1,048,053	753,212	2.70
令和2(2020)	960,436	1,018,306	780,730	2.53
5(2023)	936,796	992,873	792,325	2.44
6(2024)	928,697	984,379	797,299	2.40

注) 人口を世帯数で除した数

資料: 国勢調査(昭和40年~令和2年)、岐阜県人口動態統計調査(令和5,6年)

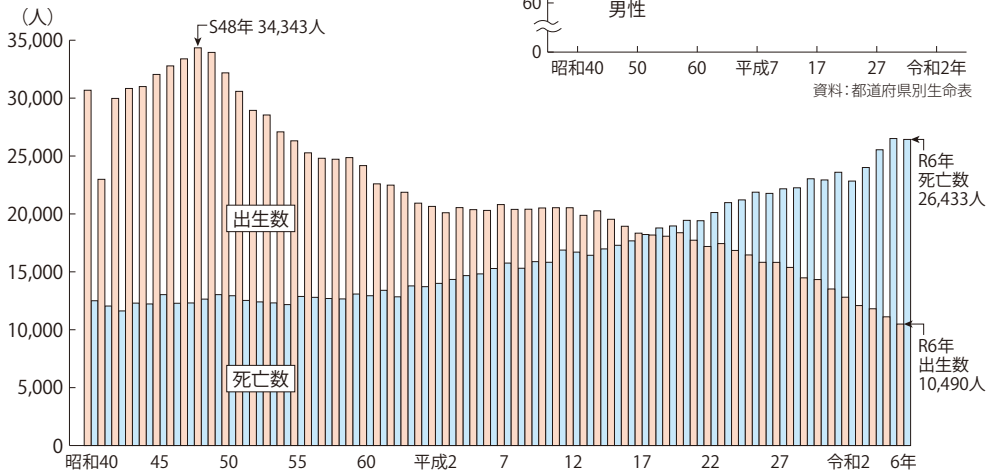
●出生

- 出生数は、昭和48年をピークに減少傾向にあり、令和6年には10,490人となった。〔C 6〕
- 令和6年の合計特殊出生率は1.27で、全国の1.15を上回っている。〔C 4〕

●死亡

- 死亡数は、増加傾向にあり、令和6年は26,433人となった。〔C 6〕
- 平均寿命は、男性81.90年、女性87.51年と伸び続けている。〔C 5〕

C 6 出生数と死亡数の推移



注) 前年10月1日から当年9月30日までの1年間の合計
資料：岐阜県人口動態統計調査

●在留外国人数

- 県人口が全国17位の規模であるのに対し、県内の在留外国人数は全国13位と比較的高い水準にある。
- 国別では、フィリピン、ベトナム、ブラジルの上位3か国で全体の約6割(57.6%)を占める。〔C 7〕

C 7 在留外国人数

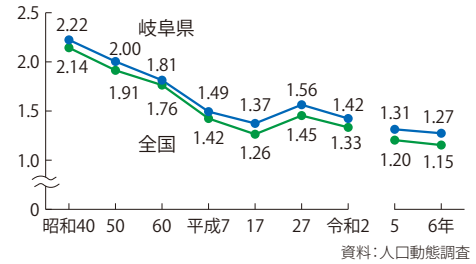
(令和7年6月末現在)

国名	総数	フィリピン	ベトナム	ブラジル	中国	インドネシア	ネパール	韓国	その他
人数(人)	77,301	16,562	15,621	12,375	9,268	5,144	3,123	3,095	12,113
構成比(%)	100.0	21.4	20.2	16.0	12.0	6.7	4.0	4.0	15.7

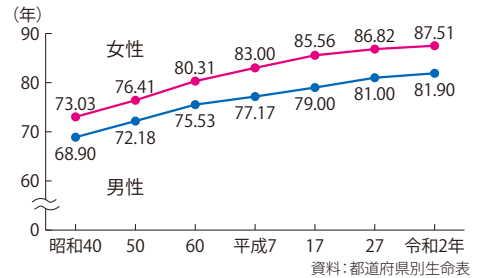
参考) 在留外国人総数の多い県内自治体
岐阜市 12,584人、可児市 9,822人、大垣市 6,838人、美濃加茂市 6,559人

資料：在留外国人統計

C 4 合計特殊出生率の推移

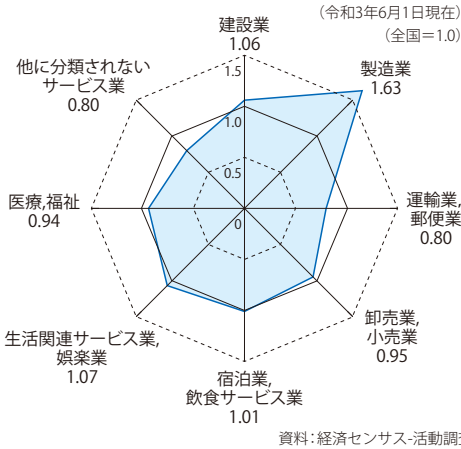


C 5 平均寿命の推移



D 産業構造

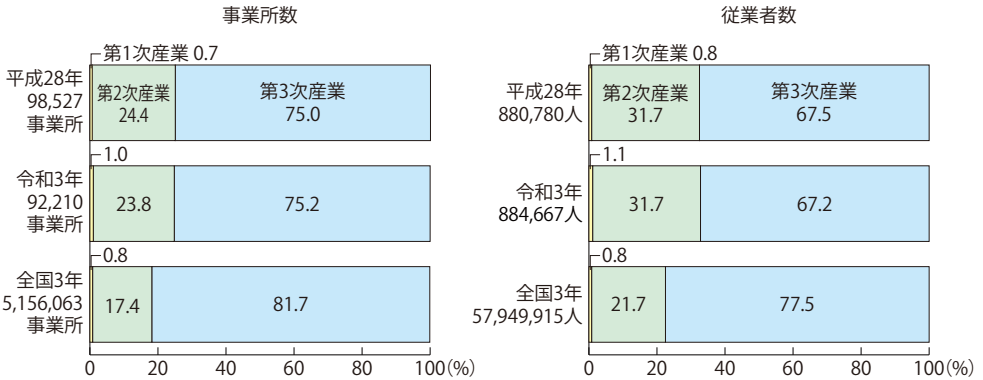
D 1 従業者数の産業別特化状況



● 産業構造

- ・ 製造業を中心とした第2次産業の割合が高く、事業所数、従業者数に占める構成比はいずれも全国を上回っている。[D 2]
- ・ 従業者数の特化係数(産業別の構成比において全国を1とした場合の岐阜県の数値)は、第2次産業全体で1.46、うち製造業が1.63と高い値となっている。[D 1, D 3]

D 2 産業別事業所数・従業者数構成比 (各年6月1日現在)



注) 第1次産業には個人経営の事業所を含まない

資料: 経済センサス-活動調査

D 3 産業別事業所数・従業者数

(令和3年6月1日現在)

区分	総数	第1次産業	第2次産業		第3次産業													
			鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	他に分類されないサービス業
事業所数(事業所)	92,210	915	76	9,708	12,132	146	559	1,743	21,788	1,522	4,751	3,645	10,697	7,758	2,907	7,286	642	5,935
構成比(%)	100.0	1.0	0.1	10.5	13.2	0.2	0.6	1.9	23.6	1.7	5.2	4.0	11.6	8.4	3.2	7.9	0.7	6.4
特化係数	-	1.21	2.28	1.12	1.64	0.89	0.41	0.76	0.99	1.01	0.71	0.81	1.00	1.00	1.00	0.88	1.12	0.90
従業者数(千人)	884.7	9.6	0.6	60.3	219.3	2.7	6.6	40.0	169.1	20.3	15.6	20.1	72.4	35.5	23.6	117.3	8.0	63.6
構成比(%)	100.0	1.1	0.1	6.8	24.8	0.3	0.7	4.5	19.1	2.3	1.8	2.3	8.2	4.0	2.7	13.3	0.9	7.2
特化係数	-	1.38	1.97	1.06	1.63	0.88	0.22	0.80	0.95	0.89	0.63	0.62	1.01	1.07	0.79	0.94	1.21	0.80

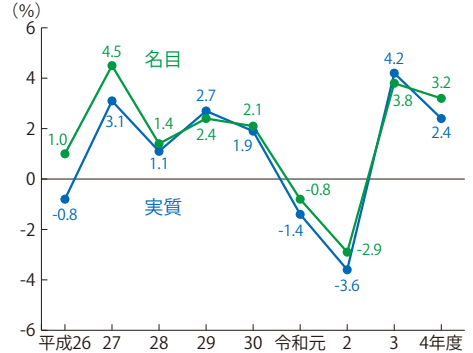
注) 特化係数は産業別の構成比において全国を1としたときの岐阜県の数値である

資料: 経済センサス-活動調査

● 県民経済計算

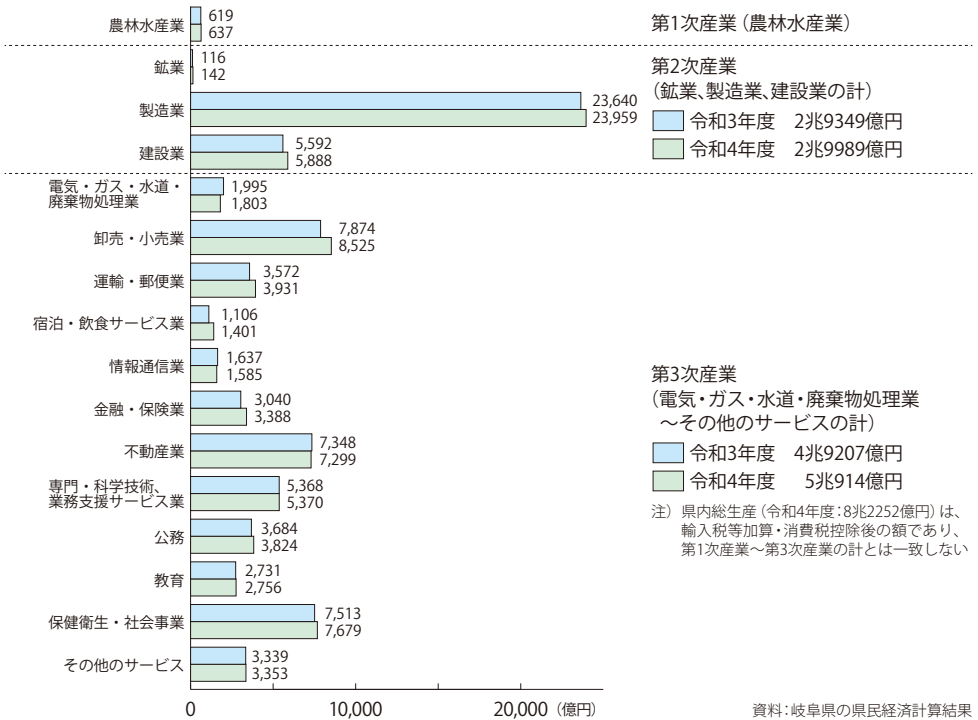
- ・ 令和4年度の県内総生産(名目)は、8兆2252億円となった。電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.6%、情報通信業が3.2%減少したものの、卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%増加したことなどから、経済成長率は3.2%となった。[E 1, E 2]
- ・ 物価変動の影響を取り除いた県内総生産(実質)は、8兆757億円で、経済成長率は2.4%となった。[E 1]
- ・ 県民所得は2.6%増の6兆2104億円、1人当たり県民所得は3.4%増の319万2千円となった。[E 3]

E 1 経済成長率の推移



資料：岐阜県の県民経済計算結果

E 2 経済活動別県内総生産(生産側・名目)



資料：岐阜県の県民経済計算結果

E 3 県民経済計算の主要指標

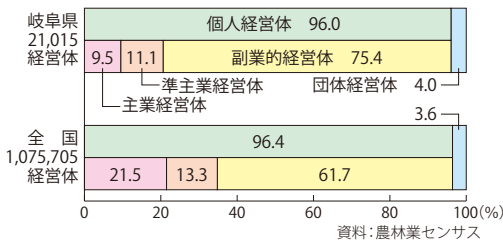
区分	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年度
県内総生産(名目)(億円)	71,927	75,161	76,210	78,062	79,707	79,057	76,788	79,668	82,252
県民所得(億円)	55,881	58,398	59,063	60,296	61,104	60,538	57,038	60,505	62,104
1人当たり(千円)	2,736	2,874	2,919	2,997	3,053	3,038	2,883	3,085	3,192
増加率 (%)	△0.2	5.1	1.6	2.7	1.9	△0.5	△5.1	7.0	3.4

注) 県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない

資料：岐阜県の県民経済計算結果

F 農業

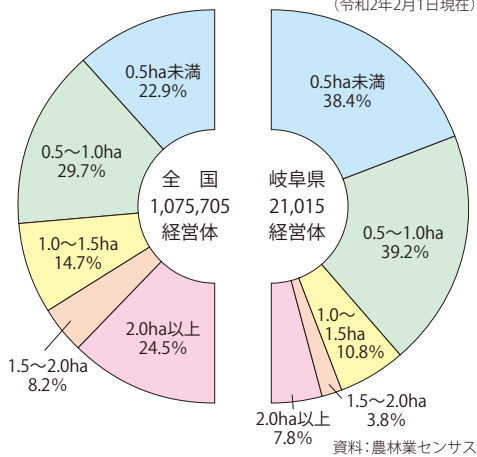
F 1 農業経営体割合 (令和2年2月1日現在)



● 農業経営体

- 令和2年2月1日現在の農業経営体数(経営耕地面積が30a以上または農作物の作付面積等が一定の要件を満たす農業を行うもの)は21,015経営体で、平成17年からの15年間に24,725経営体(54.1%)減少した。[F 1, F 4]
- 基幹的農業従事者(ふだん仕事として主に自営農業に従事している者)数は21,064人で、15年間で、19,642人(48.3%)減少した。[F 4]

F 2 経営耕地面積規模別の経営体割合 (令和2年2月1日現在)



● 農産物

- 変化に富んだ自然条件と大消費地に近い立地を生かして多種多様な農産物が生産されている。
- 産出額の構成比を全国と比較すると、野菜、花き、鶏の割合が高い。[F 3]

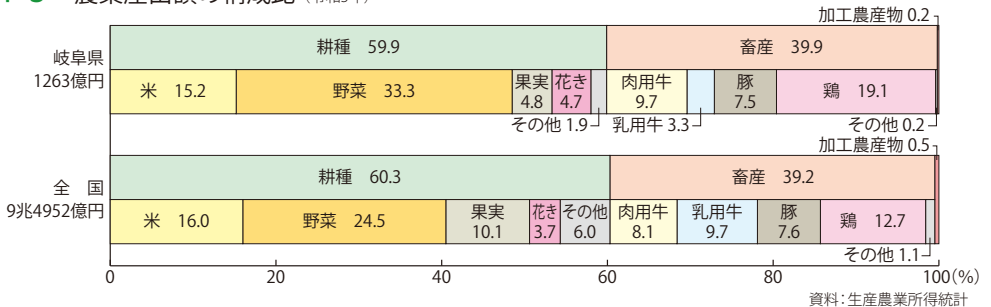
● 主な農作物の収穫量 (令和6年)

ほうれんそう	8,990 t	(全国 6位)
トマト	27,500 t	(全国 6位)
かぶ	2,630 t	(全国 8位)
かき	12,400 t	(全国 4位)
くり	658 t	(全国 4位)
花き(鉢もの類)	10,600千鉢	(全国 4位)

注) 花き(鉢もの類)は出荷量

資料: 作物統計

F 3 農業産出額の構成比 (令和5年)



F 4 農業関係の主要指標

区分	農業経営体数	基幹的農業従事者数	耕地面積			農業産出額			
			計	田	畑	計	耕種	畜産	加工農産物
平成17年	45,740	40,706	59,100	45,500	13,600	1,242	804	433	5
22	37,287	35,452	58,000	44,400	13,500	1,114	705	408	2
27	29,643	29,687	56,900	43,700	13,200	1,123	684	438	1
令和 2	21,015	21,064	55,500	42,500	13,000	1,093	681	411	1

注) 1 農業経営体数、基幹的農業従事者数は各年2月1日現在、耕地面積は各年7月15日現在の数値

2 畑には、樹園地、牧草地を含む

3 畜産には、養蚕を含む

資料: (世界) 農林業センサス、耕地面積調査、生産農業所得統計

●林業

- ・令和5年の素材生産量は405千m³で全国16位。
- ・樹種別では、すぎとひのきが全体の92.1%を占め、すぎは全国16位、ひのきは全国6位の生産量となっている。[G 1]

●水産業

- ・内水面の河川漁業と養殖業からなる。令和5年における生産量は河川漁業の554 t に対し養殖業が1,080 t となっているが、生産額では河川漁業が30.8億円と養殖業の18.9億円を上回る。[G 2]

●木材・特用林産物生産量 (令和5年)

素材生産量	405千m ³ (全国16位)
うち ひのき	163千m ³ (全国 6位)
うち すぎ	210千m ³ (全国16位)

生しいたけ生産量	1,889 t (全国13位)
なめこ生産量	480 t (全国10位)

資料：木材統計調査、特用林産物生産統計調査

●内水面漁獲量・養殖量 (令和5年)

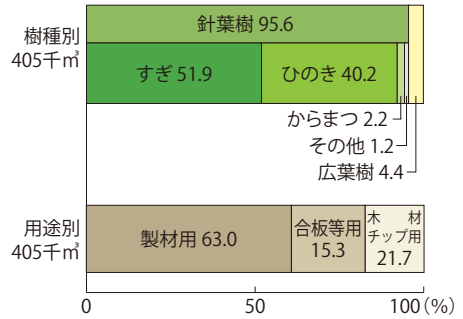
内水面漁業漁獲量	346 t (全国 5位)
うち あゆ	242 t (全国 3位)
うち その他のさけ・ます類	76 t (全国 1位)

内水面養殖業収獲量	1,241 t (全国 6位)
うち あゆ	900 t (全国 1位)
うち にじます	179 t (全国 8位)
うち その他ます類	161 t (全国 3位)

資料：内水面漁業生産統計調査

G 1 樹種別・用途別素材生産量の構成比

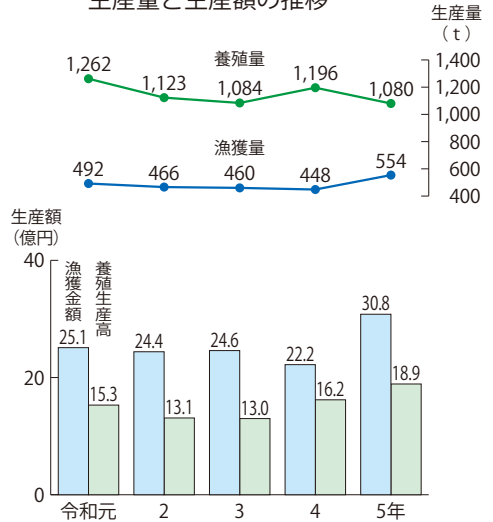
(令和5年)



資料：木材統計調査

G 2 河川漁業・養殖業

生産量と生産額の推移



注) 漁獲量には遊漁による採捕量を含む

資料：岐阜県の水産業

G 3 林業・水産業関係の主要指標

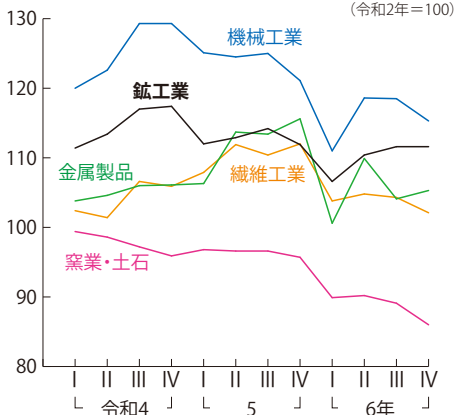
区分	森林技術者数	林業産出額					河川漁業協同組合組合員数	水産業生産額		
		計	木材	薪炭	栽培きのご類	林野副産物採		計	漁獲金額	養殖生産高
令和3年	人	億円	億円	億円	億円	億円	人	億円	億円	億円
4	916	92.8	59.3	0.4	32.6	0.5	30,348	37.6	24.6	13.0
5	928	97.6	67.2	0.7	27.1	2.6	29,208	38.4	22.2	16.2
	940	87.6	60.1	0.7	26.6	0.3	27,633	49.7	30.8	18.9

注) 森林技術者数については、その年度に30日以上林業に従事した者の人数、河川漁業協同組合員数は各年12月末現在の人数

資料：県森林経営課、農林水産省「林業産出額」、岐阜県の水産業

H 鉱工業

H 1 鉱工業生産指数の推移 (季節調整済)



注) I～IVの数字は第1四半期～第4四半期(暦年ベース)を表している
資料: 岐阜県鉱工業指数

●製造業

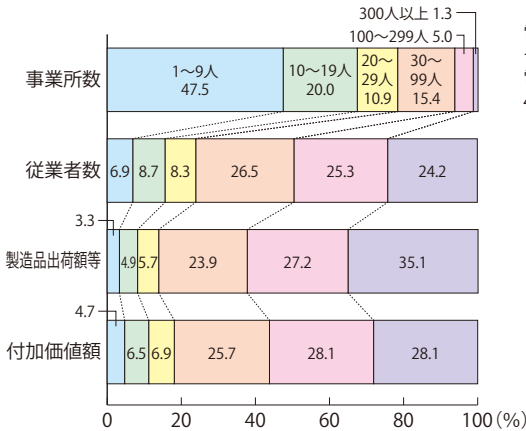
- 令和5年の製造品出荷額等は6兆7202億円で、前年に比べ1784億円(2.7%)増加した。[H4]
- 従業者規模別でみると、事業所数は9人以下の事業所が全体の47.5%と最も多いが、製造品出荷額等は300人以上の事業所が全体の35.1%を占め、最も多い。[H2]

●製造品出荷額等 (令和5年)

製造業 計	6兆7202億円 (全国20位)
繊維工業	1523億円 (全国 9位)
家具・装備品製造業	999億円 (全国 6位)
プラスチック製品製造業	5562億円 (全国 9位)
窯業・土石製品製造業	4329億円 (全国 3位)

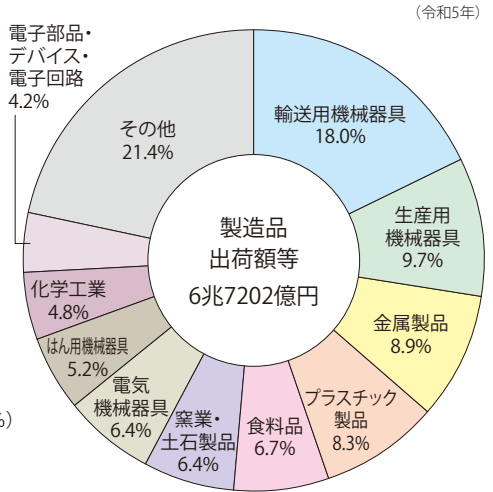
資料: 経済構造実態調査 製造業事業所調査

H 2 製造業事業所の従業者規模別状況



注) 1 事業所数、従業者数は、令和6年6月1日現在、製造品出荷額等、付加価値額は令和5年中における割合
2 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額
資料: 経済構造実態調査 製造業事業所調査

H 3 製造品出荷額等の産業別構成比



資料: 経済構造実態調査 製造業事業所調査

H 4 製造業関係の主要指標

区分	事業所数		従業者数		区分	製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	対前年増減率	人	対前年増減率		億円	対前年増減率	億円	対前年増減率
令和4年	6,487	—	203,743	—	令和3年	61,165	—	22,206	—
5	6,519	0.5	207,658	1.9	4	65,418	7.0	22,042	△0.7
6	6,488	△0.5	206,982	△0.3	5	67,202	2.7	21,666	△1.7

注) 1 事業所数、従業者数について、表示年次の6月1日現在の数値
金額については、表示年次1年間の数値
2 付加価値額は、粗付加価値額(従業者29人以下の事業所)での集計を含む

資料: 経済構造実態調査 製造業事業所調査

● 輸出品品の構成

・令和6年の輸出額は1兆61億円で、産業別では、輸送用機械器具製造業と生産用機械器具製造業の上位2産業の輸出額で、全体の5割以上を占めている。[11]

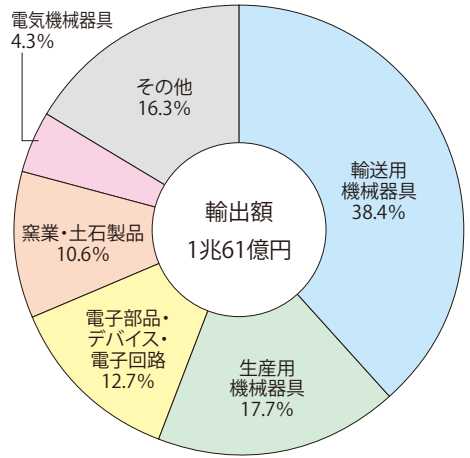
● 輸出先・圏域別輸出額

・輸出先はアジアが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に4838億円と最も多く、次いで西欧が輸送用機械器具製造業を中心に1718億円となっている。[12]

・圏域別では、中濃圏域が2690億円と最も多く、次いで西濃圏域が2682億円となっている。[13]

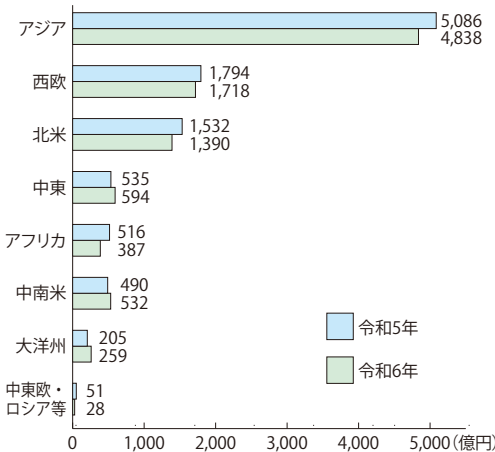
1-1 輸出額の産業別構成比

(令和6年)



資料：岐阜県輸出関係調査

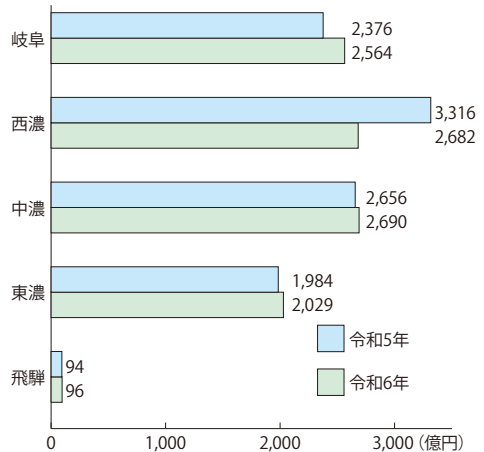
1-2 輸出先別輸出額



注) 不明を除く

資料：岐阜県輸出関係調査

1-3 圏域別輸出額



資料：岐阜県輸出関係調査

1-4 輸出関係の主要指標 (従業者4人以上事業所)

区分	事業所数		区分	輸出額	
	事業所	対前増減率		百万円	対前増減率
令和5年	329	△ 3.2	令和4年	929,463	16.7
6	562	-	5	1,042,658	-
7	544	△ 3.2	6	1,006,089	△ 3.5

注) 1 事業所数については、表示年次の6月1日現在の数値

2 金額については、表示年次1年間の数値

3 令和6年事業所数 (令和5年輸出額) と令和5年事業所数 (令和4年輸出額) では、調査対象事業所の把握方法の変更により単純比較はできないため、対前増減率を該当なしとしている

資料：岐阜県輸出関係調査

J 商業

J 1 年間商品販売額の業種別構成比

(令和2年)

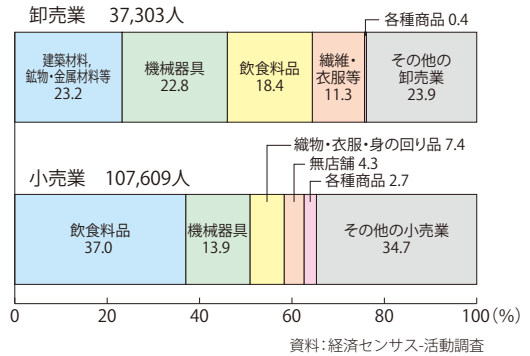
●年間商品販売額

・令和2年の卸売業の年間商品販売額は2,323,258百万円で、全国24位。小売業の年間商品販売額は1,983,957百万円で、全国20位である。[J 1]

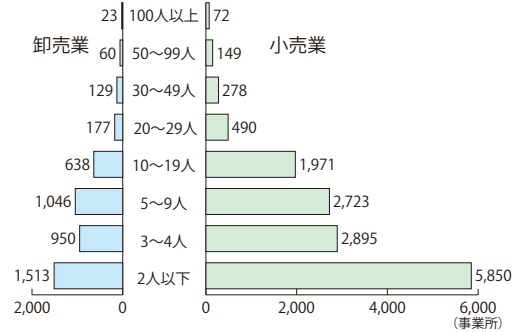
●事業所数

・事業所数を従業員規模別で見ると、9人以下の事業所が全体の8割弱を占めている。[J 3]

J 2 従業員の業種別構成比 (令和3年6月1日現在)



J 3 従業員規模別事業所数 (令和3年6月1日現在)



資料: 経済センサス-活動調査

J 4 商業関係の主要指標

区分	事業所数		従業員数		区分	年間商品販売額	
	卸売業	小売業	卸売業	小売業		卸売業	小売業
	事業所	事業所	人	人		百万円	百万円
平成26年 ^(※)	6,463	18,413	47,432	122,653	平成25年 ^(※)	2,275,889	1,901,922
28	6,032	18,100	46,075	122,596	27	2,344,839	2,097,335
令和 3	5,577	16,211	44,558	121,118	令和 2	2,323,258	1,983,957

注) 1 事業所数、従業員数は、産業細分類が格付不能の事業所等を含めているため、J 2、J 3 の値と一致しない
 2 事業所数、従業員数は、平成26年は7月1日現在、平成28年と令和3年は6月1日現在の数値 金額は、表示年次1年間の数値
 3 (※)の年は、商業統計調査の結果に基づく数値、それ以外は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値
 数値は、各調査の集計対象範囲の違い等により接続しない

資料: 経済センサス-活動調査、商業統計調査

● 交通手段

・令和6年度の鉄道の旅客輸送量は前年度を上回り、6542万人となった。自動車（バス・タクシー等）の旅客輸送量も前年度を上回り、3365万人となった。

[K 1]

・岐阜県では自動車が重要な交通手段であり、令和7年3月末現在の一世帯あたりの自家用乗用車保有台数は1.51台、全国9位である。

資料：（一財）自動車検査登録情報協会

・令和6年3月末の自動車保有台数は、前年に比べてわずかに増加した。[K 2]

● 電気通信サービス（令和7年3月31日現在）

一般加入電話契約数 157,448件（前年比 △7.6%）

携帯電話契約数 2,173,940件（同 +0.9%）

ブロードバンドサービス

FTTH契約数 636,530件（同 +2.1%）
（CATV事業者によるものを含む）

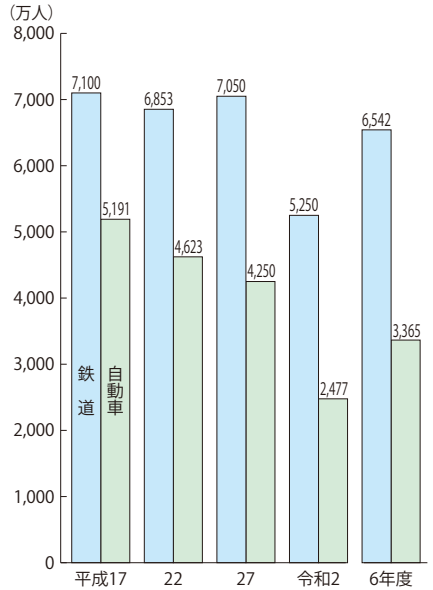
DSL契約数 1,847件（同 △66.9%）

CATVアクセスサービス契約数 6,201件（同 △45.2%）

無線系アクセスサービス契約数 3,053,505件（同 +1.1%）

資料：NTT西日本、総務省東海総合通信局

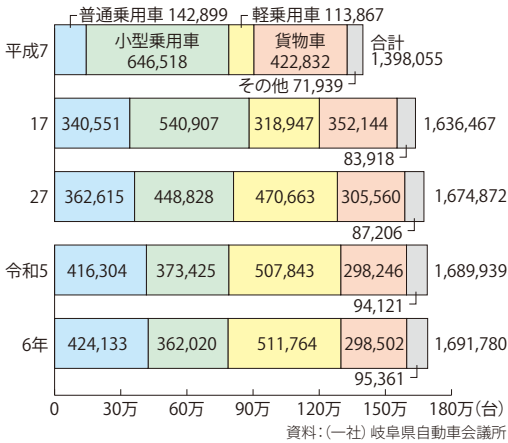
K 1 旅客人員輸送量の推移



注）令和6年度の自動車の旅客人員輸送量の数字は速報値

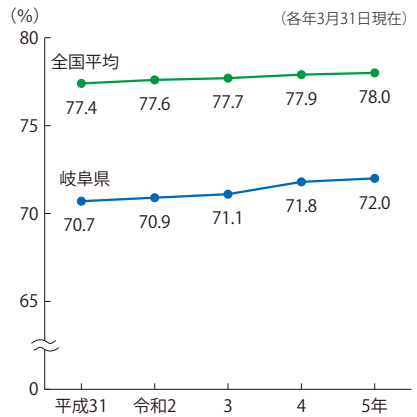
資料：中部運輸局岐阜運輸支局、各鉄道会社

K 2 自動車保有台数の推移（各年3月31日現在）



資料：（一社）岐阜県自動車会議所

K 3 道路改良率の推移（国道・県道）



資料：道路統計年報

K 4 一般道路の整備状況

（令和5年3月31日現在）

区分	実延長		改良率		舗装率		歩道設置率		15m以上橋梁		トンネル	
	km	順位	%	順位	%	順位	%	順位	箇所	順位	箇所	順位
国道	1,577.2	6	86.8	42	92.1	34	54.9	36	1,050	3	159	6
県道	3,078.5	13	64.3	32	78.2	14	36.1	27	1,144	6	73	14
市町村道	26,048.3	15	56.8	33	10.7	40	6.2	35	3,164	7	64	10
計	30,704.0	15	59.1	33	21.6	37	11.7	36	5,358	4	296	12

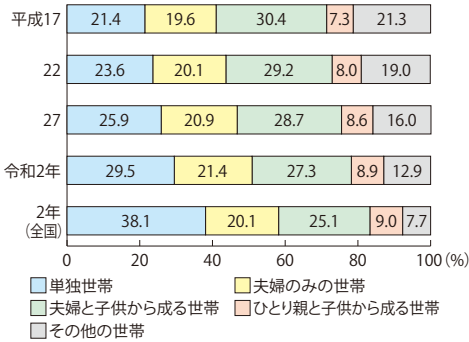
注）改良率は国道・県道は車道幅員5.5m以上、市町村道は5.5m未満を含む延長で算出

資料：道路統計年報

L 世帯・住宅

L 1 一般世帯における世帯構成の推移

(各年10月1日現在)



注) 総数に占める割合は、一般世帯総数から世帯の家族類型「不詳」を除いた世帯数を用いて算出している

資料: 国勢調査

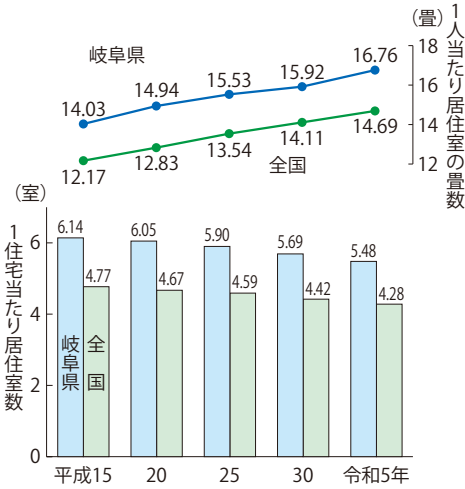
●世帯構成

・令和2年10月1日現在の一般世帯における1世帯当たり人員は2.49人と全国平均2.21人を上回っているが、近年は全世帯に占める単独世帯の割合が拡大傾向にある。[L 1]

●住宅の状況

・1住宅当たりの居住室数及び1人当たりの居住室の豊度は、全国平均を上回っている。[L 2]
 ・持ち家率は70%を超えて推移し、令和5年10月1日現在では全国の水準を12.8ポイント上回っている。[L 3]

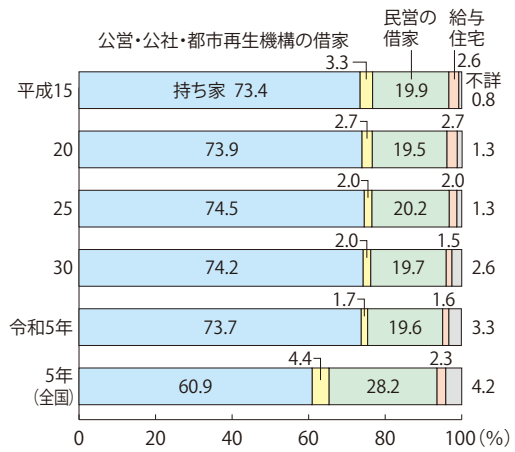
L 2 住宅規模の推移 (各年10月1日現在)



資料: 住宅・土地統計調査

L 3 住宅の所有関係別割合の推移

(各年10月1日現在)



資料: 住宅・土地統計調査

L 4 住宅の居住状況

(各年10月1日現在)

区分	住宅総数	居住世帯あり												居住世帯なし
		住宅数	建て方				所有の関係		1住宅当たり					
			一戸建	長屋建	共同住宅	その他	持ち家	借家	居室数	居室の豊度	延べ面積	敷地面積		
戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	室	量	m ²	m ²	戸
平成15年	782,900	674,900	512,100	17,900	143,000	1,900	495,100	174,400	6.14	43.31	124.87	297	108,000	
20	835,700	712,600	537,400	14,700	158,500	2,000	526,300	177,300	6.05	43.78	124.25	298	123,100	
25	878,400	739,400	556,300	16,000	165,400	1,800	551,100	178,600	5.90	43.02	124.23	292	138,900	
30	893,900	750,300	558,400	15,900	173,200	2,800	557,100	174,000	5.69	42.14	121.77	285	143,600	
令和 5	924,100	769,800	571,000	15,800	181,200	1,800	567,700	176,800	5.48	41.87	120.25	292	154,200	

注) 1 住宅数は住宅の所有の関係「不詳」を含む
 2 敷地面積は一戸建、長屋建の面積

資料: 住宅・土地統計調査

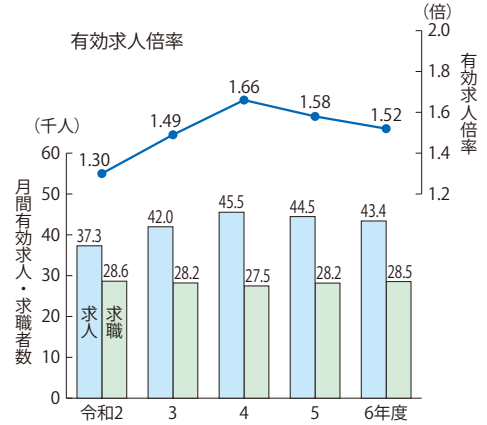
● 職業紹介状況

・令和6年度の有効求人倍率は1.52倍と前年度より
 下がり、全国4位であった。[M 1]

● 賃金 (事業所規模5人以上)

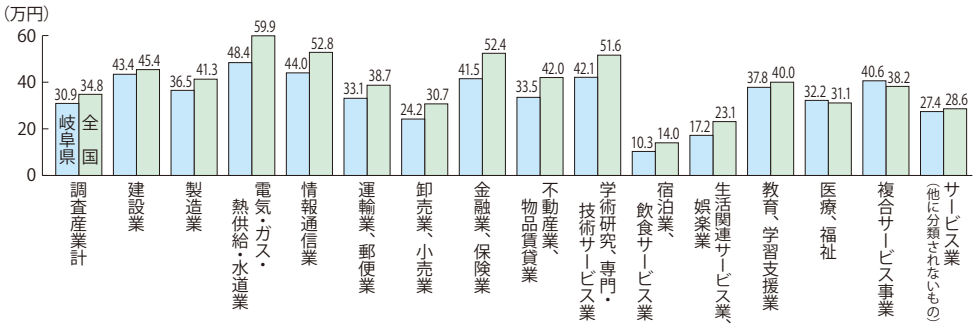
・令和6年の平均月間現金給与総額は309,422円で、
 前年比3.6%増と3年連続で増加となった。[M 4]

M 1 職業紹介状況の推移



資料: 岐阜労働局職業安定部

M 2 産業別月間現金給与額 (令和6年、事業所規模5人以上)



資料: 毎月勤労統計調査

M 3 新規求人・職業紹介状況

区分	新規 求人 数	新規 求職者 数	新規 求人 倍率	月間有効 求人 数	月間有効 求職者 数	有効 求人 倍率	就職件数
令和4年度	192,064	68,415	2.81	45,533	27,484	1.66	21,356
5	186,329	69,872	2.67	44,464	28,184	1.58	21,386
6	180,003	68,951	2.61	43,388	28,547	1.52	19,567

注) 1 新規学卒を除き、パートを含む

2 新規求人倍率、月間有効求人人数、月間有効求職者数及び有効求人倍率は年度平均

資料: 岐阜労働局職業安定部

M 4 月間現金給与総額・月間労働時間 (事業所規模5人以上)

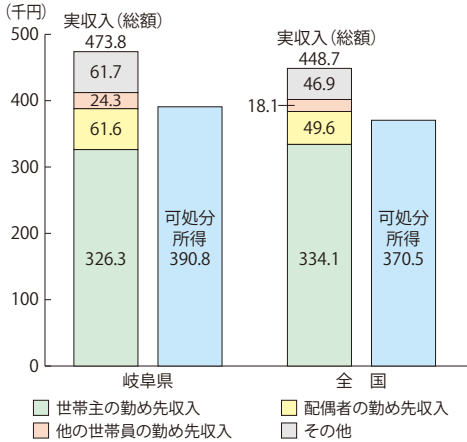
区分	平均月間現金給与総額		きまって支給する給与		平均月間総実労働時間		所定内労働時間	所定外労働時間
	円	指数 (R2=100)	円	円	時間	指数 (R2=100)		
令和4年	293,537	103.7	244,767	48,770	137.5	100.8	127.9	9.6
5	298,771	105.5	245,579	53,192	135.7	99.5	126.5	9.2
6	309,422	109.1	250,838	58,584	136.2	99.9	126.7	9.5
(全国6年)	347,994	109.2	281,959	66,035	136.9	101.4	126.9	10.0

資料: 毎月勤労統計調査

N 家計・生活

N 1 勤労者世帯の1か月平均実収入

(総世帯) (令和元年)



資料: 全国家計構造調査

●家計

・世帯主の収入は全国水準をやや下回るものの、世帯主以外の収入が多い。このため、世帯全体の可処分所得は全国平均を約2万円上回る。

[N 1]

・全国を100とした場合の消費支出の水準は、教育費、交際費や住居費等が少ない一方で、交通・通信費、光熱・水道費等が多くなっている。

[N 2]

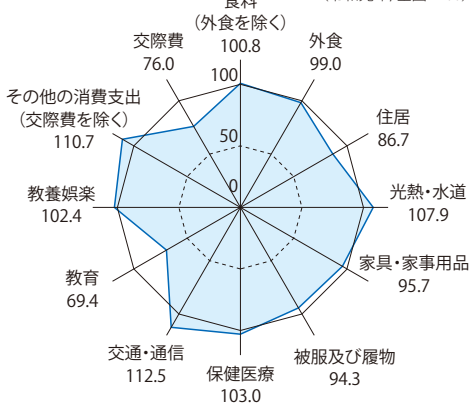
●物価

・令和6年平均の岐阜市の総合指数は、令和2年を100として108.5となり、前年比で3.0%上昇した。生鮮食品を除く総合指数は108.0となり、前年比で2.7%上昇した。[N 3, N 4]

N 2 全国を100とした平均消費支出

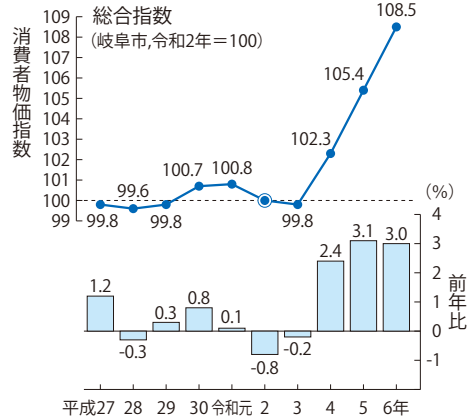
(総世帯)

(令和元年, 全国=100)



資料: 全国家計構造調査

N 3 消費者物価指数(総合指数)の推移



注) 前年比は各基準年の公表値による

資料: 消費者物価指数

N 4 10大費目 消費者物価指数 (岐阜市)

(令和2年=100)

区分	総合		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く	総合										
令和3年	99.8	99.9	99.6	101.2	100.1	103.7	100.5	99.9	95.4	100.1	101.9	101.2
4	102.3	102.2	102.8	102.2	118.4	109.5	101.9	99.6	94.0	101.0	102.3	103.1
5	105.4	105.2	110.7	103.8	110.7	119.7	105.6	101.7	95.8	102.2	106.2	104.5
6	108.5	108.0	116.7	104.4	113.9	129.5	109.5	103.4	97.2	103.5	110.3	105.3
(全国6年)	108.5	107.9	117.8	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8

資料: 消費者物価指数

コ ラ ム

どんなことにお金を使っているの？（岐阜市の家庭では）

品目別都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング 令和5～令和7年平均

●喫茶・外食

		岐阜市	全国
・喫茶	3位	14,663円/年	10,261円/年
・外食	17位	192,814円/年	186,665円/年
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 和食 中華食 日本そば・うどん すし </div>	1位	42,533円/年	26,615円/年
	2位	8,558円/年	5,121円/年
	6位	9,650円/年	7,467円/年
	6位	19,943円/年	16,577円/年



●食料品

		岐阜市	全国
・ケチャップ	購入額 1位	900円/年	791円/年
・柿	購入額 2位	1,739円/年	1,039円/年
・卵	購入額 3位	14,829円/年	13,027円/年
・かつお節・削り節	購入額 4位	1,107円/年	859円/年
・魚介のつくだ煮	購入額 4位	1,352円/年	889円/年
・和生菓子 (ようかん・まんじゅう以外)	購入額 5位	12,949円/年	10,161円/年



注) 都道府県庁所在地及び政令指定都市 (合計52市) を対象とする集計

資料: 総務省 家計調査 (二人以上の世帯)

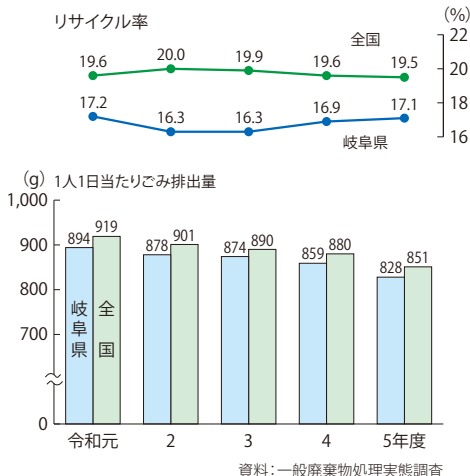
N 5 生活行動の種類別行動者率 (10歳以上)

区分	学習・自己啓発・訓練		スポーツ		趣味・娯楽		旅行・行楽	
	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位
平成28年	33.7%	25位	67.4%	20位	85.4%	22位	75.0%	10位
令和 3	36.1%	21位	64.1%	22位	84.9%	21位	48.6%	15位
(全国 3年)	39.6%	—	66.5%	—	86.3%	—	49.5%	—

資料: 社会生活基本調査

○ 環境・エネルギー

○1 1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率の推移



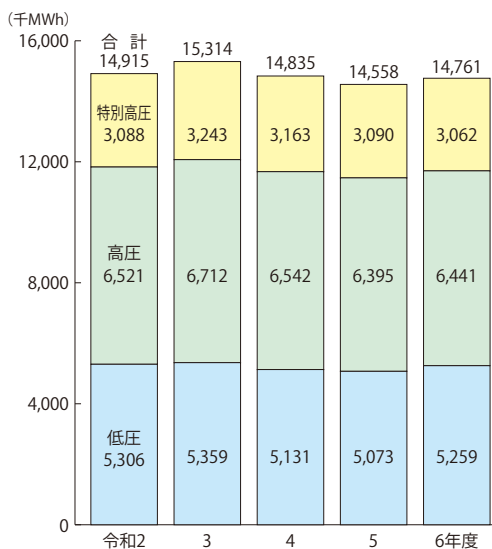
●ごみの排出・リサイクルの状況

- 令和5年度の1人1日当たりごみの排出量は828gで、全国平均の851gよりも23g少なく、少ない方から全国9位となっている。
- 資源化されたごみの割合を示すリサイクル率をみると、令和5年度は17.1%と全国平均の19.5%を下回っている。〔O1〕

●電力需要実績

- 令和6年度は前年度に比べると大規模工場やオフィスビル向けの「特別高圧」は減少、中小規模工場や中小ビル向けの「高圧」、家庭や商店向けの「低圧」は増加している。〔O2〕

○2 電力需要実績の推移



○3 上下水道の整備状況

(各年度未現在)

区分	水道普及率	給水人口			汚水処理人口普及率	汚水処理人口	
		うち上水道	うち簡易水道	うち公共下水道			
令和元年度	%	千人	千人	千人	%	千人	千人
2	95.5	1,890.2	1,824.9	60.9	92.9	1,880.0	1,555.2
3	95.0	1,871.2	1,807.6	59.0	93.1	1,870.9	1,551.7
4	95.0	1,849.7	1,788.2	57.4	93.7	1,860.4	1,544.2
5	95.0	1,835.9	1,775.6	56.1	94.0	1,855.1	1,539.5
6	94.9	1,820.2	1,765.3	50.8	94.2	1,844.8	1,532.0

注) 汚水処理人口は、公共下水道・農業集落排水処理区域内人口、合併処理浄化槽・コミュニティプラント使用人口の計

資料：県業務水道課、県下水道課

●医療体制

・人口当たり病院数及び病院病床数は全国水準を下回るが、一般診療所数は全国とほぼ同水準である。[P 1]

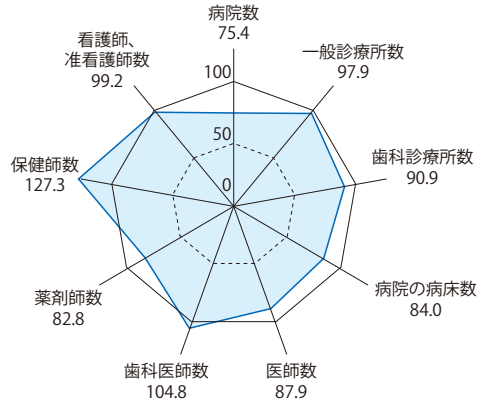
●死因別死亡割合

・令和6年の死因は、1位が悪性新生物(23.2%)、2位が老衰(14.9%)となった。3位以降は、心疾患、脳血管疾患の順となっている。[P 2]

●国民医療費

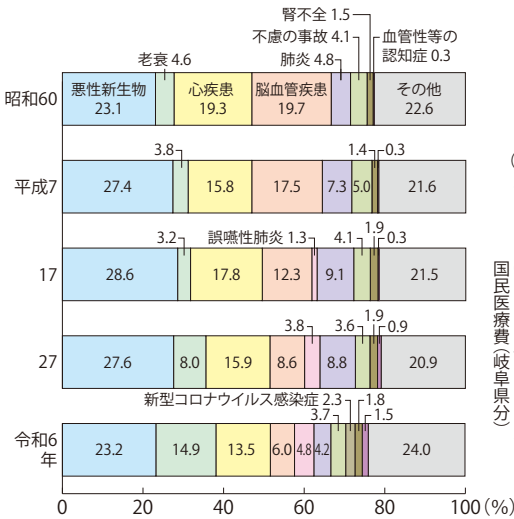
・人口1人当たりの国民医療費は、約38万3千円であり、全国を約3.6千円下回る。[P 3]

P 1 人口当たり医療体制 (令和6年, 全国=100)



注) 医療施設は10月1日現在 医師等は12月31日現在、従業地ベース
資料: 医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師統計、衛生行政報告例

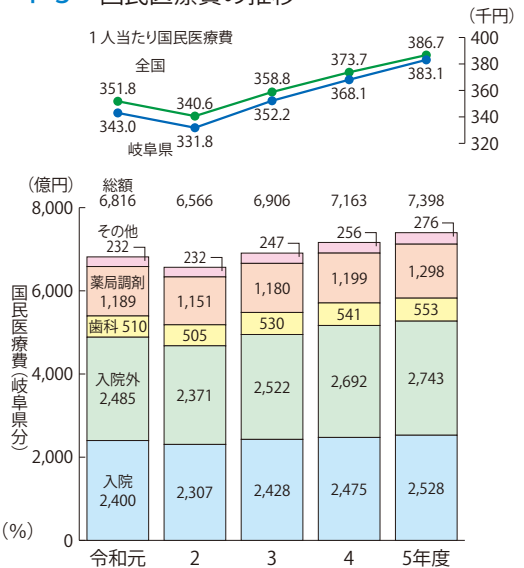
P 2 死因別死亡割合の推移



注) 昭和60年、平成7年の誤嚥性肺炎の数値はその他に含まれる

資料: 人口動態統計

P 3 国民医療費の推移



資料: 国民医療費の概況

P 4 医療施設及び医師等の数

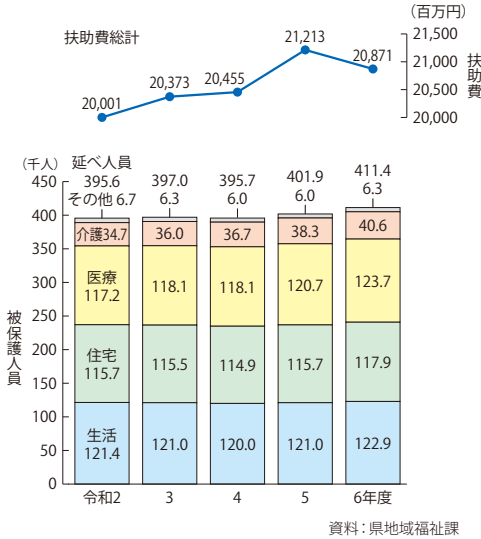
区分	病院		一般診療所		歯科診療所	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師・准看護師
	施設数	病床数	施設数	病床数						
令和3年	97	19,541	1,630	1,491	959
4	97	19,661	1,636	1,406	949	4,630	1,717	4,108	1,122	23,642
5	94	19,000	1,598	1,337	938
6	94	19,111	1,594	1,279	934	4,732	1,681	4,218	1,252	24,494

注) 医療施設は10月1日現在 医師等は12月31日現在、従業地ベース

資料: 医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師統計、衛生行政報告例

Q 社会福祉

Q1 生活保護被保護人員数及び扶助費の推移



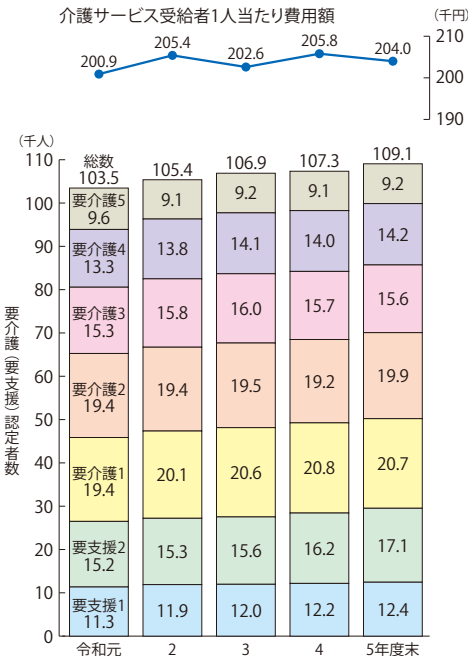
●生活保護

- 令和6年度は、前年度と比べ、被保護人員数（延べ人員）は増加し、扶助費の総額は減少した。[Q1]

●高齢者福祉

- 要介護（要支援）認定者数は増加傾向にある。令和6年4月審査分の介護サービス受給者1人当たり費用額は、前年同月と比べて約2千円減少した。[Q2]

Q2 要介護（要支援）認定者数、介護サービス受給者1人当たり費用額の推移



注) 介護サービス受給者1人当たり費用額は、各年度翌年4月審査分
資料：介護保険事業状況報告、介護給付費等実態統計

Q3 社会福祉施設等の数

(令和7年10月1日現在)

施設区分	施設数
高齢者のための施設等	
老人福祉施設	1,424
介護保険施設(注1)	89
有料老人ホーム	336
認知症対応型共同生活介護事業所	313
地域包括支援センター	97
障がい者・障がい児のための施設等	
障害福祉サービス事業所(注2)	974
相談支援事業所	390
障害者支援施設	43
障害児通所支援事業所(注2)	447
障害児入所施設	5
身体障害者社会参加支援施設	2
その他の障害者関係施設	35
子ども・母子・父子・女性のための施設等	
保育所	290
幼保連携型認定こども園	114
児童館・児童センター	86
母子・父子福祉センター	1
女性自立支援施設	1
その他の児童関係施設	36
救護施設	1
その他の社会福祉施設等	29

注) 1 介護保険施設は、特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)数を除く

2 障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の一部は、指定単位で計上

資料：県健康福祉部及び子ども・女性部の担当課、県人権施策推進課

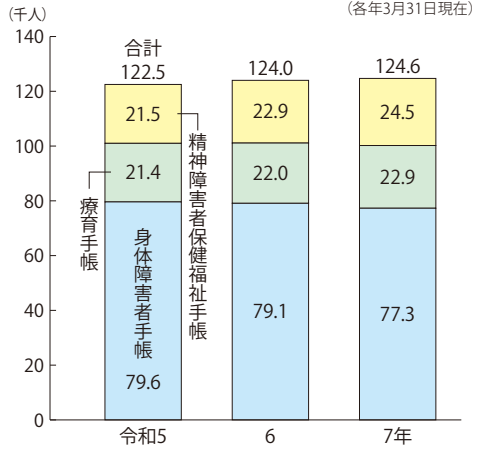
●障がい者福祉

- ・身体障害者手帳、療育手帳（知的障がい）及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数は約12万5千人となっている。〔Q4〕

●児童福祉

- ・保育所等における入所人員数は減少傾向にあり、令和7年4月1日現在で34,859人となっている。〔Q5〕
- ・令和7年5月1日現在の放課後児童クラブ数及び登録児童数は、前年同月から増加した。〔Q6〕

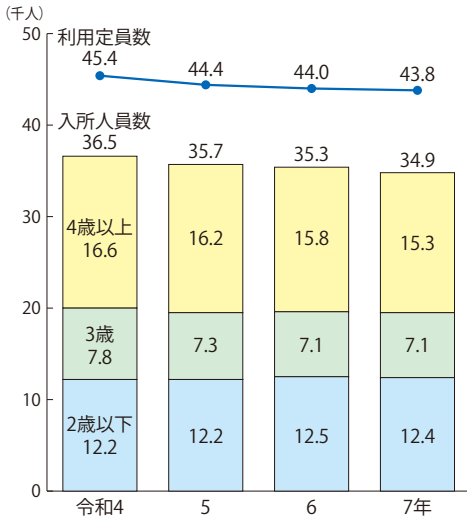
Q4 障害者手帳等所持者数の推移



資料：県障害福祉課、県保健医療課

Q5 保育所等における利用定員数・入所人員数の推移

(各年4月1日現在)



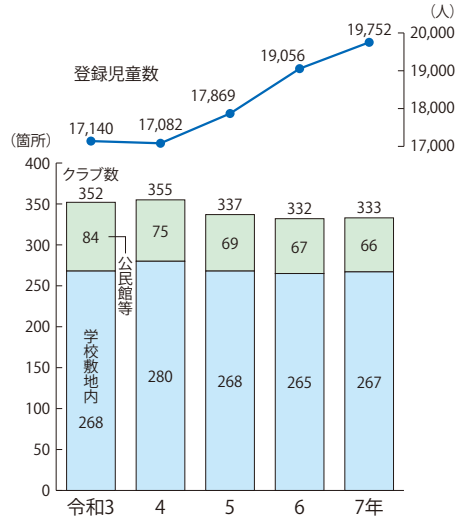
注) 1 保育所等とは、保育所、認定こども園（幼稚園機能部分を除く）、地域型保育事業

2 入所人員数には私的契約分を含まない

資料：県子育て支援課

Q6 放課後児童クラブ数及び登録児童数の推移

(各年5月1日現在)



資料：放課後児童健全育成事業の実施状況

Q7 ボランティア活動の種類別行動者率 (10歳以上)

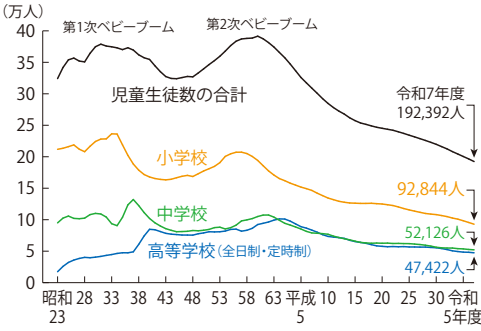
(単位：%)

区分	総数	健康・医療関係	高齢者を対象	障害者を対象	子供を対象	スポーツ・文化・芸術・学術関係	まちづくり	安全な生活	自然や環境を守る	災害関係	国際協力関係	その他
平成28年	33.4	3.0	4.5	1.5	10.2	4.7	18.2	7.0	6.3	1.5	1.1	2.9
令和3	21.7	2.3	3.0	1.2	5.9	3.6	10.4	4.2	4.3	1.0	0.9	2.2
(全国3年)	17.8	2.1	2.4	0.9	4.6	2.8	7.4	3.1	3.0	0.8	0.8	2.0

資料：社会生活基本調査

R 教育

R 1 児童生徒数の推移



注) 1 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校(全日制・定時制)の児童生徒数
2 小学校、中学校に義務教育学校の児童生徒数を含む
資料: 学校基本調査

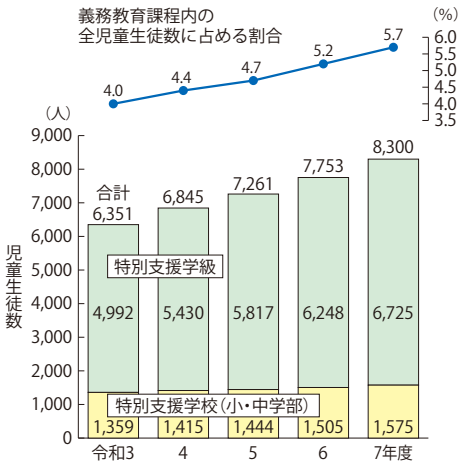
●児童生徒数

- 令和7年度の児童生徒数の合計は、192,392人で、昨年度より4,165人(2.1%)減少し、昭和61年度以降40年連続の減少となった。[R 1]
- 特別支援学級及び特別支援学校に在籍する児童生徒数は年々増加しており、義務教育課程内の全児童生徒数に占める割合は5.7%となった。[R 2]

●高等学校卒業者の進路状況

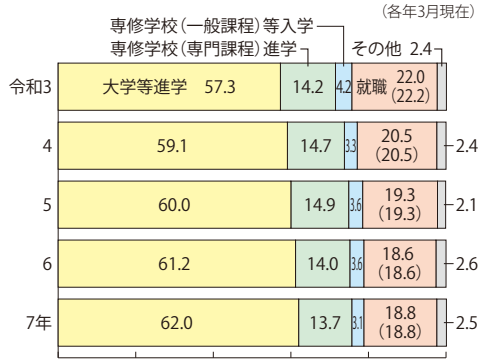
- 令和7年3月卒業者の大学等進学率は62.0%で前年より0.8ポイント上昇した。就職率(進学者のうち就職している者を含む)は18.8%となり、0.2ポイント上昇した。[R 3]

R 2 特別支援学校・特別支援学級児童生徒数の推移



資料: 学校基本調査

R 3 高等学校卒業者 進路別構成比の推移



注) 1 公共職業能力開発施設等入学者は、「専修学校(一般課程)等入学」を含む
2 進学者のうち就職している者は就職には含まない
また、就職の()内は、進学者のうち就職している者を含めた就職率
資料: 学校基本調査

R 4 学校の状況

区分	学校数	学級数	園児・児童・生徒・学生数(人)			教員数(本務者)(人)		
			総数	男	女	総数	男	女
幼稚園	119	775	13,488	6,779	6,709	1,500	100	1,400
幼保連携型認定こども園	114	462	11,088	5,698	5,390	1,930	68	1,862
小学校	337	4,347	90,731	46,426	44,305	6,976	2,466	4,510
中学校	177	2,120	50,976	26,089	24,887	4,156	2,372	1,784
義務教育学校	9	158	3,263	1,660	1,603	310	149	161
高等学校	82	1,162	47,422	24,364	23,058	3,945	2,600	1,345
特別支援学校	23	730	2,806	1,882	924	1,722	576	1,146
専修学校	32	...	3,846	1,706	2,140	341	139	202
各種学校	28	...	2,125	1,082	1,043	178	73	105
高等専門学校	1	...	1,122	829	293	70	57	13
大学	13	...	21,794	11,667	10,127	1,966	1,346	620
短期大学	10	...	2,736	968	1,768	213	142	71

注) 表中の高等学校は全日制・定時制課程で、学級数は公立の本科のみ 他に通信制課程(8校、生徒数3,063人)がある

資料: 学校基本調査

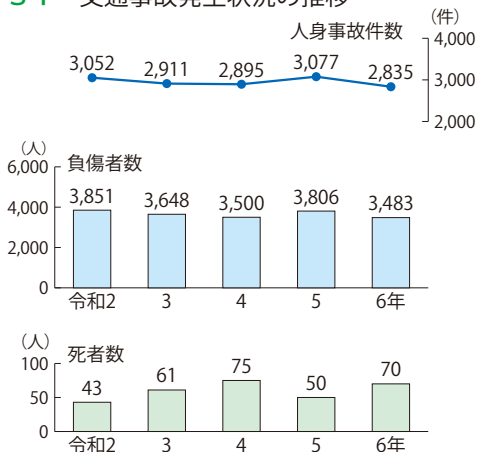
● 県民の安全

- 交通事故のうち令和6年の人身事故件数、負傷者数は前年より減少したものの、死者数は20人増加した。[S 1, S 4]
- 令和6年の刑法犯認知件数は、前年に比べ54件、0.5%の増加となった。
検挙率は40.1%で、前年に比べ0.4ポイント上昇となった。[S 2, S 5]
- 令和6年の火災発生件数は前年に比べ33件(4.6%)減少した。出火原因では「たき火」による火災が67件で1位となっている。[S 3]

● 1日当たり発生件数 (令和6年)

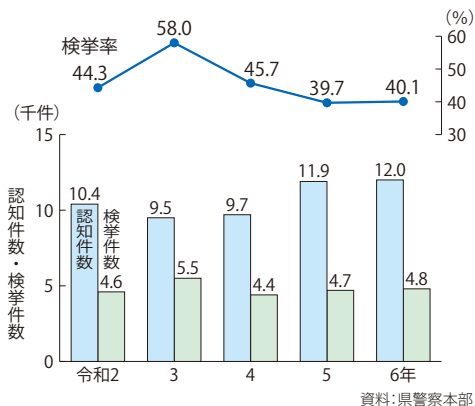
交通事故による負傷者 9.5人
交通事故による死者 0.19人
刑法犯認知件数 32.7件
火災発生件数 1.85件

S 1 交通事故発生状況の推移



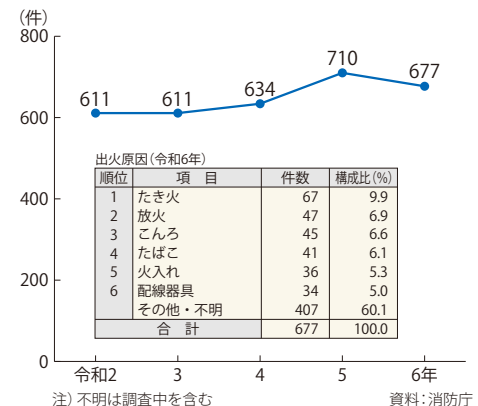
資料：県警察本部

S 2 刑法犯認知・検挙件数、検挙率の推移



資料：県警察本部

S 3 火災発生件数の推移と出火原因



注) 不明は調査中を含む

資料：消防庁

S 4 交通事故発生状況

区分	人身事故件数	死者数	負傷者数	人口10万人 当たりの死者数	運転免許 保有者数	自動車台数	自動車10万台 当たりの死者数
	件	人	人	人	人	台	人
令和4年	2,895	75	3,500	3.85	1,393,921	1,695,449	4.42
5	3,077	50	3,806	2.59	1,390,319	1,702,690	2.94
6	2,835	70	3,483	3.65	1,383,849	1,702,058	4.11

注) 人口10万人当たりの死者数は各年10月1日現在の人口を用いて算出
運転免許保有者数、自動車台数は各年12月末現在

資料：県警察本部

S 5 刑法犯認知件数

区分	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和4年	9,654	32	1,007	6,034	857	78	1,646
5	11,919	52	1,027	7,899	1,116	99	1,726
6	11,973	76	942	7,689	1,381	203	1,682

(単位:件)

資料：県警察本部

T 観光・文化



●観光客数

- ・令和6年の観光入込客数(実人数)は、約4470万人で前年比2.4%の増となった。[T 1]
- ・外国人延べ宿泊者数は約138万3千人で、前年から大幅に増加し、コロナ禍前(令和元年)と比べ約7.9%増となった。[T 2]

●観光消費額

- ・観光消費額は、前年から31.8%増となり、コロナ禍前(令和元年)と比べても36.8%上回った。

令和6年 観光消費額 4012.7億円
 [日帰り 1400.9億円
 宿 泊 2611.8億円

資料:県観光文化スポーツ政策課

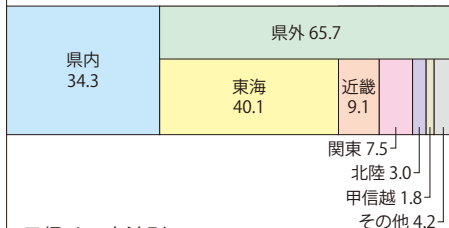
T 1 観光入込客数の構成分比 (観光地分類別、居住地別、日帰り・宿泊別)

観光入込客数(実人数) 44,697,870人 (令和6年)

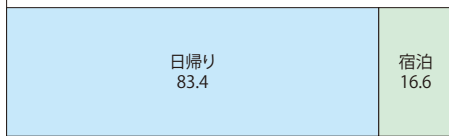
観光地分類別



居住地別



日帰り・宿泊別

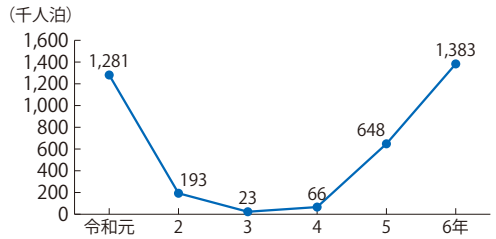


0 20 40 60 80 100(%)

資料:県観光文化スポーツ政策課

T 2 外国人延べ宿泊者数の推移

(従業者10人以上施設)



資料:宿泊旅行統計調査

T 3 国・地域別外国人延べ宿泊者数

(従業者10人以上施設, 令和6年)

順位	国籍(出身地)	宿泊者数(人泊)
1	中国	215,040
2	台湾	184,000
3	香港	120,050
4	韓国	97,720
5	タイ	87,880
6	米国	70,810
7	スペイン	60,230
8	オーストラリア	53,560
9	シンガポール	46,730
10	英国	45,250
	その他	363,290
	国籍出身地不詳	38,020

資料:宿泊旅行統計調査

T 4 観光地点、行祭事・イベント毎の入込客数トップ10

(令和6年, 単位: 万人)

順位	観光地点名	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	477.1
2	河川環境楽園 各務原市	445.4
3	高山市街地エリア	387.1
4	白川郷合掌造り集落	200.0
5	伊奈波神社 岐阜市	179.5
6	湯の華アイランド 可児市	166.8
7	千代保稲荷神社 海津市	122.1
8	岐阜公園	121.9
9	岐阜メモリアルセンター(世界イベント村ぎふ) 岐阜市	120.7
10	千本松原・国営木曾三川公園 海津市	116.8

順位	行祭事・イベント名	入込客数
1	高山祭	37.0
2	ぎふ信長まつり 岐阜市	36.0
2	道三まつり 岐阜市	36.0
4	郡上おどり	25.7
5	各務原市桜まつり	22.8
6	刃物まつり 関市	18.0
7	チューリップ祭 海津市	17.0
8	大垣まつり	16.0
8	水都まつり 大垣市	16.0
10	たじみ陶器まつり(春)	15.0
10	土岐美濃焼まつり	15.0

資料: 県観光文化スポーツ政策課

T 5 世界に誇る遺産

- ・ユネスコ世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」 平成 7年12月登録
- ・ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙(日本の手漉和紙技術)」 平成26年11月登録
- ・ICID世界かんがい施設遺産「曾代用水」 平成27年10月登録
- ・FAO世界農業遺産
「清流長良川の鮎 ～里川における人と鮎のつながり～」 平成27年12月認定
- ・ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事～高山祭の屋台行事、古川祭の起し太鼓・屋台行事、大垣祭の軸行事～」 平成28年12月登録
- ・ユネスコ無形文化遺産「風流踊～郡上踊・寒水の掛踊～」 令和 4年11月登録



白川郷合掌造り集落



高山祭

T 6 指定文化財の数

(令和7年5月1日, 単位: 件)

区分	総計	重要文化財						重要無形文化財	民俗文化財		記念物		
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	その他		重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	史跡	天然記念物	名勝
計	1,192	110	114	178	126	33	77	9	58	71	179	227	10
国指定	267 (7)	52 (3)	11 (1)	49	26 (2)	1	20 (1)	3	14	13	32	40	6
県指定	925	58	103	129	100	32	57	6	44	58	147	187	4

注) 1 ()は国宝の指定件数で文化財指定件数の内数

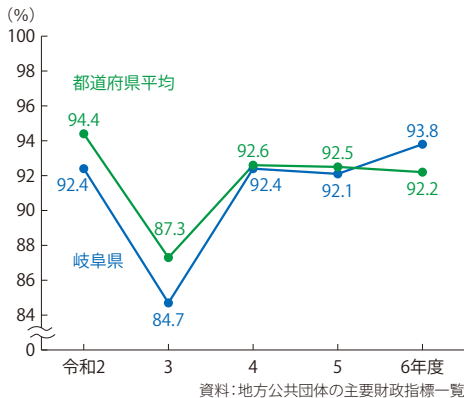
2 天然記念物には、史跡天然記念物、名勝天然記念物及び特別天然記念物を含む(このほか、地域を定めず指定した特別天然記念物及び天然記念物が8件ある)

3 上記のほかには市町村指定の文化財がある

資料: 県文化伝承課

U 県財政

U 1 経常収支比率の推移



●財政状況

・令和6年度の経常収支比率(※)は93.8%で、都道府県平均を上回り、順位は全国で低い方から24位となった。[U 1]

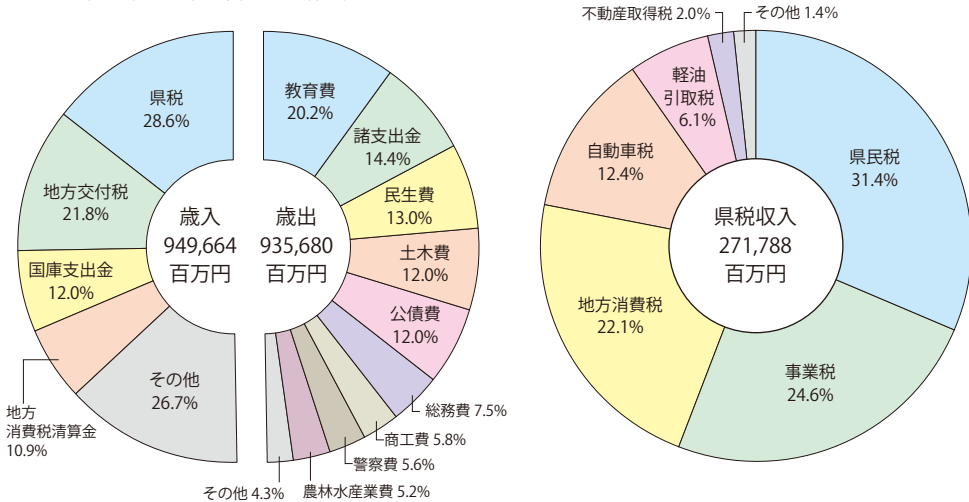
※使途が決まっていない収入(地方税・普通交通税など)に対する義務的な支出(人件費・公債費など)の割合。この数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える予算が多くあることを示す。

●主要財政指標 (令和6年度)

財政力指数	0.53775 (都道府県平均 0.51202)
経常収支比率	93.8 (同 92.2)
実質公債費比率	9.2 (同 10.1)
将来負担比率	224.9 (同 144.1)

注) 都道府県平均の財政力指数は単純平均、その他は加重平均
資料：地方公共団体の主要財政指標一覧

U 2 県一般会計決算額の構成 (令和6年度)



U 3 県一般会計決算額

歳入

(単位：百万円)

区分	総額	県税	地方消費税清算金	地方譲与税	地方交付税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入	県債	その他
令和4年度	1,027,363	258,592	99,890	40,695	196,669	4,088	12,381	217,130	37,520	114,402	45,997
5	917,042	264,070	99,221	40,853	200,046	3,967	12,225	130,921	49,649	87,820	28,271
6	949,664	271,788	103,143	46,175	207,156	4,425	12,320	113,788	51,619	86,201	53,048

歳出

(単位：百万円)

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
令和4年度	1,009,603	85,662	119,797	84,645	46,259	81,087	112,714	46,663	185,338	103,216	144,223
5	901,741	53,811	119,617	41,654	46,951	60,861	108,661	46,829	180,011	106,570	136,776
6	935,680	70,216	121,144	30,653	49,093	54,700	112,082	52,013	188,991	111,881	144,908

資料：県出納管理課

●みんなで参加しよう「岐阜県統計グラフコンクール」



毎年、岐阜県では身の回りの出来事や社会の動きなどを、統計グラフで表現した作品を募集し、コンクールを実施しています。

優秀な作品は、統計グラフ全国コンクールへ出品します。

岐阜市立長良小学校3年
渡部 結衣さんの作品

令和7年度 岐阜県統計グラフコンクール
第2部 岐阜新聞社・岐阜放送賞

●統計課職員による出前授業「データ活用講座」

学校や市町村、様々な団体の会合等で、統計課職員がデータ分析・活用のノウハウやデータから見た県の特徴などについて、グラフや図等を用いて解説を行います。

※出前授業を希望される場合は、県統計課までご連絡ください。



統計グラフコンクールの参加方法や過去の作品、データ活用講座の様子は、県ホームページをご覧ください。
県HP → 「統計情報」 → 「統計グラフコンクール」または「データ活用講座（出前授業）」

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>

100の指標

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考
自然						
1	総面積	km ²	10,621.29	377,979.67	7	R7年10月1日 国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
2	可住地面積割合	%	20.8	33.0	45	R5年10月1日 総務省「社会生活統計指標」 (北方地域及び竹島を除く) 可住地面積 総面積
3	森林率	%	78.9	64.3	2	R2年2月1日 農林水産省 「農林業センサス」 森林計画による森林面積 総面積
4	源泉数(温泉)	—	505	27,920	14	R6年3月31日 環境省「温泉利用状況」
5	自然公園面積	ha	195,093	5,754,099	5	R7年3月31日 環境省「自然公園都道府県別面積総括」
6	平均気温(岐阜市)	℃	17.3	—	23	R7年 気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)
7	年間日照時間 (岐阜市)	時間	2,262.6	—	16	R7年 気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)
8	年間降水量 (岐阜市)	mm	1,895.0	—	13	R7年 気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)
人口						
9	総人口	千人	1,916	123,802	17	R6年10月1日 総務省「人口推計」
10	在留外国人数	人	77,301	3,956,619	13	R7年6月30日 出入国在留管理庁「在留外国人統計」
11	15歳未満人口割合	%	11.4	11.2	16	R6年10月1日 総務省「人口推計」
12	15～64歳人口割合	%	57.2	59.6	20	R6年10月1日 総務省「人口推計」
13	65歳以上人口割合	%	31.4	29.3	27	R6年10月1日 総務省「人口推計」
14	人口密度 (1km ² 当たり)	人	180.4	331.9	30	R6年10月1日 総務省「人口推計」 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 総人口 総面積
15	昼夜間人口比率	%	96.6	100.0	42	R2年10月1日 総務省「国勢調査」
16	総世帯数	世帯	780,730	55,830,154	20	R2年10月1日 総務省「国勢調査」
17	1世帯当たり人員 (一般世帯)	人	2.49	2.21	5	R2年10月1日 総務省「国勢調査」
18	高齢者の 単身世帯率	%	10.9	12.1	38	R2年10月1日 総務省「国勢調査」 高齢者(65歳以上)の単身世帯数 一般世帯数
19	出生率	‰	5.3	5.7	28	R6年 厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
20	死亡率	‰	14.3	13.3	30	R6年 厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
21	自然増減率	‰	△9.0	△7.6	21	R6年 厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
22	合計特殊出生率	—	1.27	1.15	19	R6年 厚生労働省「人口動態統計」
23	婚姻率	‰	3.4	4.0	29	R6年 厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
24	離婚率	‰	1.42	1.55	37	R6年 厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
25	他都道府県からの 転入者率	%	1.64	2.04	27	R6年 総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」

注) 1 順位はすべて降順(値が大きいものが上位)である 2 岐阜県の総面積は境界未定の市町村を含む参考値

3 「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産む子供の数の平均に相当する

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考	
人口							
26	他都道府県への転出者率	%	1.91	2.04	24	R6年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」
労働							
27	男性労働力率	%	71.6	71.6	12	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
28	女性労働力率	%	54.3	53.5	13	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
29	共働き率	%	30.9	23.7	8	R2年10月1日	総務省「国勢調査」 夫と妻が就業者の世帯数 一般世帯数
30	就業者人口	人	972,728	57,643,225	17	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
31	第1次産業就業者割合	%	2.9	3.5	34	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
32	第2次産業就業者割合	%	32.6	23.7	4	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
33	第3次産業就業者割合	%	64.5	72.8	40	R2年10月1日	総務省「国勢調査」
34	有効求人倍率	倍	1.52	1.25	4	R6年度	厚生労働省「一般職業紹介状況」 (新規学卒者を除き、パートタイムを含む)
35	総実労働時間 (1人平均月間)	時間	136.2	136.9	37	R6年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
36	現金給与総額 (1人平均月間)	円	309,422	347,994	25	R6年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
37	県外就職率 (高卒者)	%	26.8	18.9	13	R7年3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
経済基盤							
38	実質経済成長率	%	2.4	2.9	18	R4年度	内閣府「県民経済計算」
39	県内総生産 (名目)	百万円	8,225,187	595,788,788	20	R4年度	内閣府「県民経済計算」
40	人口1人当たり 県民所得	千円	3,192	3,448	14	R4年度	内閣府「県民経済計算」
41	農業産出額	億円	1,373	107,801	26	R6年	農林水産省「生産農業所得統計」(第1報)
42	農業経営体数	経営体	21,015	1,075,705	24	R2年2月1日	農林水産省「農林業センサス」
43	副業的経営体割合 (個人経営体)	%	78.6	64.0	3	R2年2月1日	農林水産省 「農林業センサス」 副業的個人経営体 個人経営体
44	耕地面積	ha	53,500	4,239,000	25	R7年7月15日	農林水産省「作物統計」(第1報)
45	林業経営体数	経営体	1,584	34,001	4	R2年2月1日	農林水産省「農林業センサス」
46	素材生産量	千m ³	430	19,772	17	R6年	農林水産省「木材統計調査」(第1報)
47	ひのき素材生産量	千m ³	174	3,019	5	R6年	農林水産省「木材統計調査」(第1報)
48	製造業事業所数	事業所	6,488	222,200	8	R6年6月1日	経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査」 (個人経営を含まない)
49	製造業従業者数	人	206,982	7,734,473	13	R6年6月1日	経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査」 (個人経営を含まない)
50	製造品出荷額等	百万円	6,720,192	373,238,830	20	R5年	経済産業省「経済構造実態調査製造業事業所調査」 (個人経営を含まない)

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考	
経済基盤							
51	工場立地件数	件	49	854	3	R6年	経済産業省「工場立地動向調査」
52	卸売業 年間商品販売額	百万円	2,323,258	389,388,318	24	R2年	総務省、経済産業省 「経済センサス-活動調査」
53	小売業 年間商品販売額	百万円	1,983,957	133,257,457	20	R2年	総務省、経済産業省 「経済センサス-活動調査」
54	外国人延べ宿泊者数	人泊	1,382,580	138,531,750	16	R6年	観光庁「宿泊旅行統計調査」 (従業者数10人以上施設)
家計・物価							
55	1か月間の実収入 (1世帯当たり)	円	499,763	475,591	8	R6年 (10~11月の平均)	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
56	1か月間の消費支出 (1世帯当たり)	円	251,087	262,811	33	R6年 (10~11月の平均)	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
57	金融資産残高(貯蓄現在高) (1世帯当たり)	千円	14,805	12,797	5	R元年10月31日	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
58	金融負債残高 (1世帯当たり)	千円	4,333	4,559	10	R元年10月31日	総務省「全国家計構造調査」 (総世帯)
59	消費者物価地域差指数 (全国平均=100)	—	97.1	100.0	44	R6年	総務省「小売物価統計調査(構造編)」 (持家の帰属家賃を除く総合指数)
居住環境							
60	持ち家住宅率	%	73.7	60.9	6	R5年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
61	1人当たり 居住室の量数	量	16.76	14.69	8	R5年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
62	空家率	%	16.1	13.8	21	R5年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
63	ボランティア活動 行動者率	%	21.7	17.8	11	R3年	総務省「社会生活基本調査」 (10歳以上)
64	国・県道改良率	%	72.0	78.0	36	R5年3月31日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員5.5m以上のもの)
65	市町村道改良率	%	56.8	60.3	33	R5年3月31日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員5.5m未満を含む(=整備率))
66	世帯当たり 自家用乗用車保有台数	台	1.51	1.01	9	R7年3月31日	(一財)自動車検査登録情報協会
67	水道普及率	%	94.9	98.2	39	R6年3月31日	国土交通省
68	汚水処理人口普及率	%	94.4	93.7	15	R7年3月31日	農林水産省、国土交通省、環境省
69	1人1日当たり ごみ排出量	g/人日	828	851	39	R5年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
70	リサイクル率	%	17.1	19.5	24	R5年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
災害・安全							
71	出火件数 (人口1万人当たり)	件	3.4	3.0	18	R6年	消防庁「消防白書」
72	自主防災組織活動 力バ－率	%	86.5	85.9	33	R7年4月1日	消防庁「消防白書」
73	耐震診断をした 住宅の割合	%	9.3	12.0	26	R5年	総務省「住宅・土地統計調査」 (令和元年以降に耐震診断をした住宅(持家)の割合)
74	交通事故死者数 (人口10万人当たり)	人	2.87	2.06	17	R7年	警察庁「道路の交通に関する統計」
75	刑法犯認知件数 (人口10万人当たり)	件	624.9	595.9	13	R6年	警察庁「刑法犯に関する統計資料」

項目	単位	岐阜県	全国	順位	年次	資料・計算式・備考
健康・福祉						
76	病院病床数 (人口10万人当たり)	床	997.4	1,187.3	41	R6年10月1日 厚生労働省「医療施設調査」
77	一般診療所病床数 (人口10万人当たり)	床	66.8	58.5	23	R6年10月1日 厚生労働省「医療施設調査」
78	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	人	231.5	262.1	38	R4年12月31日 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」
79	医療施設従事歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	85.3	81.6	9	R4年12月31日 厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」
80	看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	1,278.4	1,289.3	37	R6年12月31日 厚生労働省「衛生行政報告例」
81	救急自動車による 病院収容平均所要時間	分	36.6	44.6	39	R6年 消防庁「救急・救助の現況」
82	国民医療費 (人口1人当たり)	千円	383.1	386.7	29	R5年度 厚生労働省「国民医療費」
83	保育所定員充足率	%	74.4	84.6	40	R6年4月1日 厚生労働省 保育所入所人員 「福祉行政報告例」 保育所認可定員
84	生活保護保護率	‰	6.01	16.25	44	R5年度 厚生労働省 被保護実人員(1ヵ月平均) 「被保護者調査」 総人口
85	介護老人福祉施設定員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	17.61	16.74	18	R6年10月1日 厚生労働省 介護老人福祉施設定員数 「介護サービス施設・事業所調査」 65歳以上人口
86	訪問介護員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	11.05	14.36	23	R6年10月1日 厚生労働省 訪問介護員数 「介護サービス施設・事業所調査」 65歳以上人口
87	障害者法定雇用率 達成企業割合	%	54.3	46.0	25	R7年6月1日 厚生労働省 「障害者雇用状況の集計結果」
88	国保特定健康診査 受診率	%	40.5	38.2	18	R5年度 国民健康保険中央会(速報)
89	平均寿命(男)	年	81.90	81.49	11	R2年 厚生労働省「都道府県別生命表」
	平均寿命(女)	年	87.51	87.60	28	
教育・文化						
90	小学校児童数 (小学校教員1人当たり)	人	13.01	13.68	20	R7年5月1日 文部科学省 小学校児童数 「学校基本調査」 小学校教員数(本務)
91	中学校生徒数 (中学校教員1人当たり)	人	12.27	12.56	14	R7年5月1日 文部科学省 中学校生徒数 「学校基本調査」 中学校教員数(本務)
92	高等学校等進学率	%	98.9	98.6	20	R7年3月卒業 文部科学省 高等学校等進学者数 「学校基本調査」 中学校・義務教育学校・特別支援学校卒業者
93	大学等進学率	%	62.0	62.6	14	R7年3月卒業 文部科学省「学校基本調査」
94	老人クラブ会員数 (60歳以上人口千人当たり)	人	139.9	80.0	6	R7年3月31日 厚生労働省 老人クラブ会員数 「福祉行政報告例」 60歳以上人口
95	公民館数 (人口1万人当たり)	館	1.43	1.05	26	R3年10月1日 文部科学省 公民館数 「社会教育調査」 総人口
財政						
96	財政力指数	-	0.53775	0.51202	18	R6年度 総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
97	実質公債費比率	%	9.2	10.1	36	R6年度 総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
98	経常収支比率	%	93.8	92.2	22	R6年度 総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
99	都道府県税額 (人口1人当たり)	千円	158.7	187.9	17	R5年度 総務省 都道府県税額 「都道府県決算状況調」 総人口
100	歳出総額	億円	8,592	566,473	21	R5年度 総務省「都道府県決算状況調」

市町村・圏域別データ

区 分	面 積 km ²	世 帯 数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総数 人	男 人	女 人	第1次産業 人	第2次産業 人	第3次産業 人
県 計	※ 10,621.29	797,299	1,913,076	928,697	984,379	27,445	310,096	613,840
市 計	8,455.13	684,386	1,626,579	788,671	837,908	22,586	256,867	526,084
町 村 計	※ 2,166.16	112,913	286,497	140,026	146,471	4,859	53,229	87,756
岐阜圏域	993.28	335,283	779,861	376,424	403,437	6,788	103,476	261,035
岐 阜 市	203.60	175,467	394,133	187,405	206,728	2,854	44,827	140,487
羽 島 市	53.66	26,099	64,684	31,745	32,939	609	9,619	20,684
各務原市	87.81	58,831	141,629	69,763	71,866	878	22,123	43,134
山 県 市	221.98	9,438	23,607	11,413	12,194	416	5,073	7,291
瑞 穂 市	28.19	25,237	57,515	28,631	28,884	581	7,994	18,033
本 巢 市	374.65	12,155	32,038	15,560	16,478	1,065	4,818	9,691
岐 南 町	7.91	11,405	26,161	12,860	13,301	175	3,655	8,402
笠 松 町	10.30	8,866	21,886	10,367	11,519	94	2,935	7,254
北 方 町	5.18	7,785	18,208	8,680	9,528	116	2,432	6,059
西濃圏域	※ 1,432.97	137,127	342,949	167,557	175,392	5,263	61,811	106,046
大 垣 市	206.57	65,222	154,536	75,079	79,457	1,008	25,178	48,787
海 津 市	112.03	11,788	30,600	15,129	15,471	1,082	5,871	9,485
養 老 町	72.29	9,351	24,795	12,168	12,627	433	4,819	7,743
垂 井 町	57.09	9,708	25,212	12,431	12,781	288	5,239	6,978
関ヶ原町	※ 49.28	2,286	5,891	2,857	3,034	137	1,257	1,849
神 戸 町	18.78	7,080	17,940	8,781	9,159	420	3,486	5,308
輪之内町	22.33	3,376	9,129	4,539	4,590	181	1,970	2,791
安 八 町	18.16	5,360	13,995	6,862	7,133	188	2,574	4,374
揖斐川町	※ 803.44	6,765	17,699	8,568	9,131	509	3,276	5,549
大 野 町	34.20	7,603	20,869	10,239	10,630	623	3,687	6,537
池 田 町	38.80	8,588	22,283	10,904	11,379	394	4,454	6,645
時点・期間	R7.10.1		R6.10.1			R2.10.1		
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」		県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」			総務省 「R2国勢調査」		

注) 1 面積の※は境界未定を含む参考値

2 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計 歳出決算額	選挙人名簿 登録者数	区 分
農 業 経営体数	耕地面積	事業所数	製 造 品 出荷額等	事業所数	年間商品 販 売 額			
経営体	ha	事業所	百万円	事業所	百万円	千円	人	
21,015	53,500	5,298	5,614,933	18,964	4,307,215	1,017,401,592	1,601,984	県 計
16,438	39,880	4,276	4,468,456	16,557	3,818,940	858,646,767	1,359,274	市 計
4,577	13,600	1,022	1,146,477	2,407	488,274	158,754,825	242,710	町 村 計
5,109	11,254	1,528	1,373,319	7,229	2,172,819	371,106,372	650,732	岐阜圏域
2,121	3,670	475	244,636	4,107	1,391,955	193,109,850	330,584	岐 阜 市
506	1,920	146	82,509	493	106,338	28,142,780	54,943	羽 島 市
521	1,430	398	721,408	1,121	261,353	66,010,466	119,019	各務原市
302	1,060	137	61,339	212	24,644	15,028,053	20,804	山 県 市
443	904	101	87,383	319	83,919	22,533,801	44,024	瑞 穂 市
934	1,810	77	98,753	314	65,414	19,839,226	27,127	本 巢 市
112	163	120	33,966	312	165,230	10,062,080	21,158	岐 南 町
126	180	60	36,981	196	41,277	8,242,448	18,142	笠 松 町
44	117	14	6,345	155	32,689	8,137,668	14,931	北 方 町
4,662	16,605	1,057	1,382,749	2,956	672,067	168,839,392	289,185	西濃圏域
1,132	2,780	336	536,490	1,442	438,982	67,360,956	127,737	大 垣 市
592	3,630	145	110,987	344	44,666	18,409,428	26,492	海 津 市
467	2,530	97	95,519	242	44,930	11,798,325	21,923	養 老 町
216	989	91	147,480	144	19,443	10,595,562	21,104	垂 井 町
111	277	26	38,377	66	10,681	5,029,614	5,277	関ヶ原町
288	807	71	123,717	116	23,757	8,301,173	15,253	神 戸 町
213	1,070	53	73,067	63	19,150	4,977,547	7,275	輪之内町
342	732	47	74,345	71	21,703	6,871,572	11,806	安 八 町
478	1,690	58	55,478	168	12,947	15,236,839	16,012	揖斐川町
516	1,140	60	40,774	153	20,523	9,708,054	17,863	大 野 町
307	960	73	86,515	147	15,285	10,550,322	18,443	池 田 町
R2.2.1	R7.7.15	R3.6.1	R2	R3.6.1	R2	R6年度	R7.12.1	時点・期間
農林水産省 「2020農林業 センサス」	東海農政局 「作物統計」	県統計課 「R3経済センサス-活動調査」 (従業者4人以上事業所)		総務省・経済産業省 「R3経済センサス-活動調査」		県市町村課	県選挙管理 委員会	資 料

注) 3 農業の耕地面積は、「作物統計調査」を実施する上で把握した値に基づき、県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計である
4 商業の事業所数は、管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所等を除く

区 分	面 積 km ²	世 帯 数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総数	男	女	第1次産業	第2次産業	第3次産業
			人	人	人	人	人	人
中濃圏域	2,454.26	144,322	352,244	172,884	179,360	4,857	70,520	100,740
関 市	472.33	33,999	81,991	39,994	41,997	839	18,427	23,721
美濃市	117.01	7,286	18,083	8,760	9,323	219	4,595	4,975
美濃加茂市	74.81	23,211	56,914	28,285	28,629	719	11,232	15,963
可児市	87.57	41,205	98,061	48,036	50,025	525	16,136	26,331
郡上市	1,030.75	14,325	36,183	17,750	18,433	1,279	6,901	12,182
坂祝町	12.87	3,445	8,150	4,217	3,933	118	1,696	2,222
富加町	16.82	2,047	5,763	2,824	2,939	135	1,165	1,419
川辺町	41.16	3,774	9,491	4,691	4,800	91	2,089	2,951
七宗町	90.47	1,169	2,971	1,408	1,563	99	621	831
八百津町	128.79	3,589	9,425	4,509	4,916	144	2,090	2,774
白川町	237.90	2,710	6,498	3,050	3,448	340	1,596	1,867
東白川村	87.09	736	1,853	876	977	172	430	508
御嵩町	56.69	6,826	16,861	8,484	8,377	177	3,542	4,996
東濃圏域	1,562.82	127,706	307,528	149,331	158,197	3,887	55,370	97,574
多治見市※	91.25	43,300	102,280	49,190	53,090	308	15,327	34,970
中津川市※	676.45	30,455	72,823	35,728	37,095	1,800	15,375	20,220
瑞浪市	174.86	14,661	35,520	17,390	18,130	404	5,813	11,534
恵那市※	504.24	17,909	44,724	21,702	23,022	1,152	8,611	14,136
土岐市※	116.02	21,381	52,181	25,321	26,860	223	10,244	16,714
飛騨圏域	4,177.99	52,861	130,494	62,501	67,993	6,650	18,919	48,445
高山市	2,177.61	33,348	80,276	38,478	41,798	4,825	10,266	30,729
飛騨市	792.53	8,085	20,812	10,017	10,795	991	3,949	6,863
下呂市	851.21	10,984	27,989	13,295	14,694	809	4,488	10,154
白川村	356.64	444	1,417	711	706	25	216	699
時点・期間	R7.10.1		R6.10.1			R2.10.1		
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」		県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」			総務省 「R2国勢調査」		

注) 1面積の※は境界未定を含む参考値

2 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計 歳出決算額	選挙人名簿 登録者数	区 分
農 業 経営体数	耕地面積	事業所数	製 造 品 出荷額等	事業所数	年間商品 販 売 額			
経営体	ha	事業所	百万円	事業所	百万円	千円	人	
4,470	10,392	1,351	1,568,832	3,249	537,378	196,182,413	288,716	中濃圏域
745	2,360	501	382,390	886	161,185	44,880,385	69,256	関 市
139	422	156	119,496	229	28,286	10,937,280	15,836	美 濃 市
558	1,190	138	186,905	467	100,894	25,111,464	42,524	美濃加茂市
422	832	167	464,535	593	140,161	40,277,640	77,257	可 児 市
1,287	2,750	140	82,448	536	46,867	31,164,190	31,527	郡 上 市
76	214	24	48,522	42	9,332	3,964,304	6,357	坂 祝 町
131	348	38	45,219	31	4,589	3,555,117	4,617	富 加 町
141	258	38	36,125	82	8,081	5,430,856	8,015	川 辺 町
95	198	12	5,713	34	852	3,401,241	2,767	七 宗 町
241	480	45	50,510	107	7,135	6,642,675	8,465	八百津町
320	664	35	7,078	88	4,935	6,791,053	6,047	白 川 町
147	241	14	2,989	26	605	3,341,054	1,762	東白川村
168	435	43	136,900	128	24,456	10,685,154	14,286	御 嵩 町
3,617	8,192	1,021	1,023,006	3,416	660,465	165,788,418	260,689	東濃圏域
55	181	241	130,769	1,036	268,405	44,468,684	87,952	多治見市
1,808	3,780	241	381,539	730	122,053	44,898,346	60,542	中津川市
246	746	115	147,585	360	62,063	18,204,762	29,069	瑞 浪 市
1,421	3,270	163	181,621	516	73,480	32,716,644	38,507	恵 那 市
87	215	261	181,492	774	134,464	25,499,982	44,619	土 岐 市
3,157	7,037	341	267,028	2,114	264,485	115,484,997	112,662	飛騨圏域
2,077	4,470	171	133,216	1,375	198,786	61,675,021	68,825	高 山 市
543	1,350	71	87,743	276	24,143	22,839,287	18,548	飛 騨 市
499	1,110	96	45,212	427	40,884	25,538,522	24,082	下 呂 市
38	107	3	857	36	672	5,432,167	1,207	白 川 村
R2.2.1	R7.7.15	R3.6.1	R2	R3.6.1	R2	R6年度	R7.12.1	時点・期間
農林水産省 「2020農林業 センサス」	東海農政局 「作物統計」	県統計課 「R3経済センサス-活動調査」 (従業者4人以上事業所)		総務省・経済産業省 「R3経済センサス-活動調査」		県市町村課	県選挙管理 委員会	資 料

注) 3 農業の耕地面積は、「作物統計調査」を実施する上で把握した値に基づき、県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計である
4 商業の事業所数は、管理補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所等を除く

岐阜県民の歌

(昭和30年4月1日制定)

作詞 永縄 半助
作曲 服部 正

爽やかに流れて

mf

み どり を そ め て あ さ の ひ ー が
た か い こ ず ー え に ゆ れ て い ー る
み ね か ら み ね ー へ こ と り も よ ん で
ぎ ふ は き の ー く に や ま ー の く ー に
mf
の び る き ー ぼ う を う た お う よ

一、みどりをそめて 朝の日は

高い梢こすえに ゆれている

嶺みねから嶺へ 小鳥もよんで

岐阜は木の国 山の国

伸びる希望きぼうを うたおうよ

二、つづく平野の 雲遠く

虹ななの七いろ もえている

村から街へ 生氣せいぎに映はえて

岐阜は野の国 幸の国

力むすんで はげもうよ

三、名所史蹟に 風かおり

花もみじも 鶉うすかがりも

かがやく文化に 色そえながら

岐阜は詩の国 水の国

はずむ心で 進もうよ

岐阜県 統計公表データ一覧

岐阜県統計課ホームページでは、様々な統計調査の結果を公表しています。

岐阜県 統計情報

検索

統計から見た県・市町村の現状

岐阜県全体の現状・
市町村の現状

人口・世帯・住宅

岐阜県の人口・世帯数
国勢調査
将来人口推計
住宅・土地統計調査

経 済

景気動向指数
経済指標
グラフで見る最近の県経済
県民経済計算
市町村民経済計算
産業連関表
金融機関種類別
預金残高、貸出残高

産業・事業所

経済センサス
農林業センサス
岐阜県鉱工業指数
生産動態統計調査
岐阜県鉱工業
生産動態統計調査
岐阜県輸出関係調査
岐阜県大型小売店販売額
(公表終了済：令和6年12月分まで)
工業統計調査
(調査終了済：令和2年まで)
商業統計調査
(調査終了済：平成26年まで)
事業所・企業統計調査
(調査終了済：平成18年まで)

労 働

毎月勤労統計調査
就業構造基本調査
労働力調査

物価・家計

小売物価統計調査
岐阜市消費者物価指数
家計調査
全国家計構造調査

教育・社会生活

学校基本調査
学校保健統計調査
社会生活基本調査

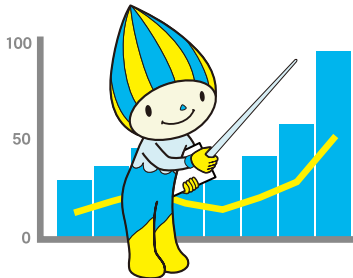
統計教育

データ活用講座(出前授業)
統計学習副読本
統計グラフコンクール
大学連携

統計書・要覧等

岐阜県統計書
ぎふ県勢要覧
ぎふ県勢要覧(英語版)
ぎふ統苑
統計資料室

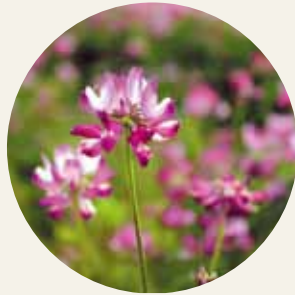
その他の統計及びリンク



岐阜県マスコットキャラクター ミナモ

2026ぎふ県勢要覧 2026年3月発行

編 集 岐阜県 環境エネルギー生活部 統計課
発 行 岐阜県
〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1
TEL (058) 272-1111 内線3067
E-mail c11111@pref.gifu.lg.jp
印 刷 株式会社 もとすいんざつ



県の花
れんげ草(げんげ)



県の木
イチイ



県の鳥
ライチョウ
(写真提供：大塚之穂)



県の魚
あゆ

統計調査の結果は、日本経済の発展や
国民生活の向上のために活用されています。
統計調査への御協力をお願いします。

令和8年度に行われる主な統計調査

- 周期調査
経済センサス-活動調査
社会生活基本調査
- 毎年行われる調査
毎月勤労統計調査(特別調査)
- 毎月行われる調査
労働力調査 小売物価統計調査
家計調査 毎月勤労統計調査